

KENEDIX

ケネディクス商業リート投資法人



生活密着型商業施設への重点投資

第12期 資産運用報告

自 2020年10月1日 至 2021年3月31日



資産運用報告 自 2020年10月1日 至 2021年3月31日

1口当たり確定分配金
(第12期)

7,095円

1口当たり予想分配金
(第13期)

7,150円

1口当たり予想分配金
(第14期)

7,000円

総資産額(取得価格ベース)・物件数

2,267億円 / 64物件

テナント数 502テナント

期末稼働率 99.8%

Contents

I 投資法人の概要		VII 金銭の分配に係る計算書	47
ご挨拶	1	VIII 監査報告書	48
外部成長戦略	2	IX キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	50
ESGに関する取組み	4	ポートフォリオ一覧	52
クローズアップKRR 第12回		ポートフォリオマップ	53
アピタテラス横浜綱島	6	保有物件一覧	54
財務戦略	7	投資主インフォメーション	56
II 資産運用報告	8		
III 貸借対照表	32		
IV 損益計算書	34		
V 投資主資本等変動計算書	35		
VI 注記表	36		



ケネディクス商業リート投資法人 執行役員
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
取締役 最高業務執行者 (COO) 兼 商業リート本部長

渡辺 萌



平素は、ケネディクス商業リート投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたびの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に罹患された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

本投資法人はこのたび第12期 (2020年10月1日～2021年3月31日) の決算を無事に迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様の日頃からのご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

第12期は、前期に続き新型コロナウイルス感染拡大の影響下、また、政府による2度目の緊急事態宣言の発令という環境下での運用となりました。しかしながらこの状況の中でも、本投資法人が重点投資対象とする、食品スーパーを核とする生活密着型商業施設は、日常生活を維持するために欠かせない生活インフラとしての機能を利用者の方々に提供し続けてきました。そのため本投資法人における新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的なものにとどまりました。

一方、本投資法人は、他の保有資産と比べると収益の安定性が見劣りすると判断した代官山アドレス・ディセを3期に分けて売却することを決定し、その売却益を第12期から第14期にわたって享受できるようになりました。その結果、第12期は営業収益8,717百万円、営業利益4,379百万円、経常利益3,799百万円、当期純利益3,798百万円となり、1口当たり分配金は7,095円と、第11期の6,546円から大きく増加することとなりました。

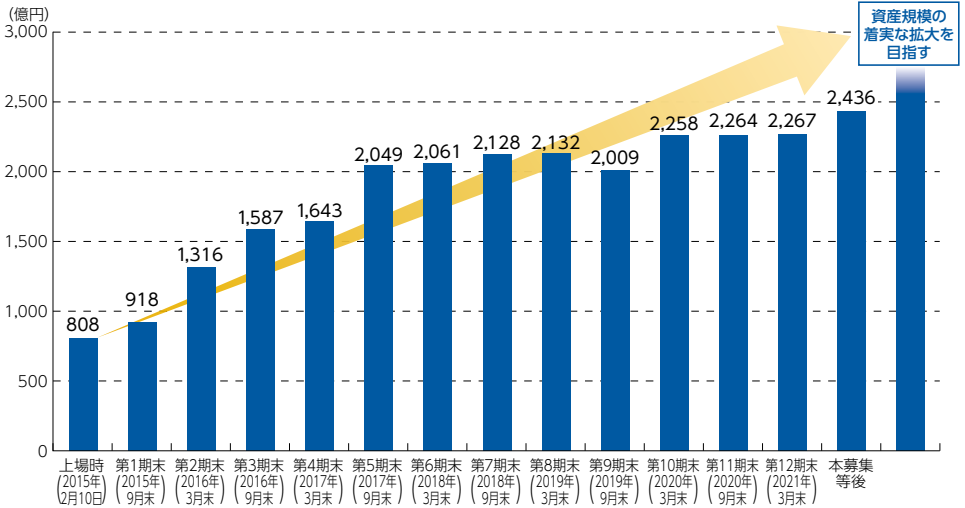
また、本投資法人は第13期に入り、上場後5度目となる新投資口の発行を行い、資産入替に伴う取得資産を含め4物件を追加取得しました。これらにより本投資法人のポートフォリオは、譲渡予定資産譲渡後で65物件、243,657百万円となる見込みです。

不透明な事業環境が続いていますが、本投資法人は、投資主の皆様からの信頼とご期待に応えられるよう、今後も商業施設及び物流施設の適切な運用を推進していく所存です。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1 資産規模の着実な成長

本投資法人は、2015年に上場以降、5回の公募増資等を通じ着実な資産規模の成長を実現しました。上場時に808億円だった資産規模は当初の約3倍に拡大しました。



2 第12期、第13期及び第14期譲渡資産

T-4 代官山アドレス・ディセ(注)

都市駅前型



所在地 東京都渋谷区 譲渡価格 6,644百万円

O-7 阪急オアシス枚方出口店

SM



所在地 大阪府枚方市 譲渡価格 1,500百万円

T-5 ウニクス伊奈(準共有持分20%)

NSC



所在地 埼玉県北足立郡 譲渡価格 1,048百万円

(注) 第12期に準共有持分40%、第13期に30%を譲渡済みであり、第14期に30%を譲渡予定です。

3 第12期取得資産

L-7 千葉北配送センター

首都圏湾岸エリアの外延化地区として、集積化が進んできている地区における物流施設



所在地 千葉県千葉市
取得価格 1,250百万円
鑑定評価額 1,340百万円
鑑定NOI利回り 4.6%

L-8 札幌白石配送センター

札幌都市圏での一等地に立地する物流施設

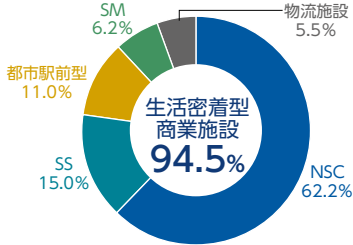


所在地 北海道札幌市
取得価格 800百万円
鑑定評価額 1,020百万円
鑑定NOI利回り 7.3%

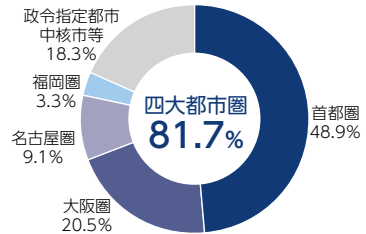
(注) 第12期には上記の他、もねの里モール(増築2棟)及び横浜上郷配送センター(休憩室棟)を取得しています。

4 第5回公募増資等後のポートフォリオの状況

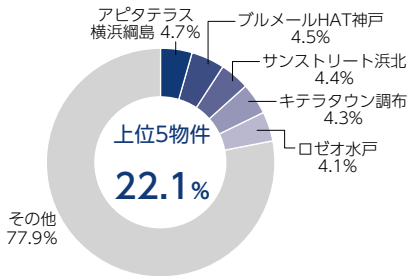
▶ 物件タイプ別の比率(取得価格ベース)



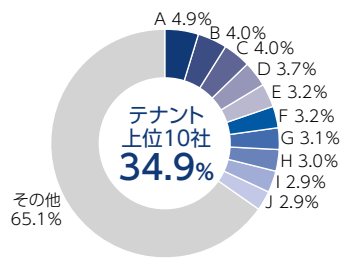
▶ エリア別の比率(取得価格ベース)



▶ 上位5物件の投資比率(取得価格ベース)



▶ テナント上位10社の構成比率(賃料ベース)



5 第13期取得資産

第5回公募増資等により下記物件を取得しました。

T-31 キテラタウン調布

1km圏で4万人を超える商圏人口を有する、食品スーパーのライフを核としたNSC



所在地	東京都調布市	鑑定評価額	11,400百万円
取得価格	10,500百万円	鑑定NOI利回り	5.2%

O-12 メラード大開

1km圏で5万人を超える商圏人口を有する、食品スーパーの関西スーパーを核テナントとするNSC



所在地	兵庫県神戸市	鑑定評価額	5,780百万円
取得価格	5,440百万円	鑑定NOI利回り	5.3%

T-25 アピタテラス横浜綱島(準共有持分49%)

人口密集・成長エリアの次世代都市型スマートシティを構成する、多様なニーズに対応したNSC



所在地	神奈川県横浜市	鑑定評価額	5,930百万円
取得価格	5,667百万円	鑑定NOI利回り	4.7%

T-32 ウニクス浦和美園(底地)

人口増加が続くさいたま市のニュータウン「みそのウィングシティ」に開発された地域密着型NSCの底地



所在地	埼玉県さいたま市	鑑定評価額	817百万円
取得価格	732百万円	鑑定NOI利回り	4.6%

1 環境に対する取組みへの評価

5年連続でGRESB評価で「Green Star」を取得

初参加した2016年から5年連続でGRESBリアルエステイト評価に参加し、「実行と計画」及び「マネジメントと方針」両面での高い評価を受け、「Green Star」評価を取得しました。また、2020年の評価では、相対評価による「GRESBレーティング」は前年に続き4スターを取得しました。



環境認証取得物件数及び床面積割合 (2021年3月末日現在)

	物件数	認証床面積 (m ²)	比率 (%) (注)
DBJ Green Building認証	14	338,636.99	46.3
CASBEE不動産評価	5	119,938.21	16.4
BELS評価	1	19,605.67	4.8

(注) 認証床面積の比率は本投資法人保有物件(底地を除く)の総床面積(731,245.10m²) (区分所有及び共有物件は持分比率で投分)に対する各床面積の割合です。なお、本投資法人の認証可能な総物件数は、2021年3月末日現在保有する64物件のうち、底地12物件を除く52物件です。

DBJ Green Building認証の取得

本投資法人は、2021年3月末日現在、以下の14物件について、DBJ Green Building認証を取得しています。

極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル(★★★★)

T-4 代官山アドレス・ディセ

O-1 ブルメール舞多間

非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル(★★★)

T-2 MONA新浦安

T-7 ウニクス吉川

O-5 カリーノ江坂

R-10 サンストリート浜北

T-3 パサージュ西新井

T-20 かわまち矢作モール

R-1 ロゼオ水戸

T-5 ウニクス伊奈

O-4 ブルメールHAT神戸

R-4 アシコタウンあしがが

優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル(★★)

T-19 ゆめまち習志野台モール

N-6 リソラ大府ショッピングテラス

CASBEE不動産評価の取得

CASBEEとは国土交通省が主導して開発された建築物の環境性能評価システムで、建築物それ自体の環境品質・性能に関する評価と、建築物の外部に対する環境負荷に関する評価の両面から総合的な環境性能の評価を行う制度です。本投資法人は、2021年3月31日現在、以下の5物件についてCASBEE不動産評価認証を取得しています。



認証評価ランク:Sランク

T-25 アピタテラス横浜綱島

N-6 リソラ大府
ショッピング
テラス

N-4 ホームセンターコーナン砂田橋店

認証評価ランク:Aランク

R-11 コストコホールセール札幌倉庫店

L-3 武蔵嵐山配送センター

BELS評価の取得

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度:Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」における省エネ性能の表示の努力義務に対応した、住宅・建築物を格付けする第三者認証制度です。国が定める建築物エネルギー消費性能基準に基づく一次エネルギー消費量から算出されるBEI(Building Energy Index)の値によって評価されます。

本投資法人は、以下の物件についてBELS評価を取得しています。

認証評価ランク
★★★★★

アピタテラス横浜綱島



この部分のエネルギー消費量 **53%**削減
2020年12月25日交付国土交通省告示に基づく第三者認証

2 環境への取組み

太陽パネルの設置

保有するウニクス伊奈、かわまち矢作モール及びアピタテラス横浜綱島に太陽光パネルを設置し、発電した電力を自家消費することでCO₂排出量を軽減しています。



ウニクス伊奈
(発電容量:334.53kW)



かわまち矢作モール
(発電容量:302.40kW)



アピタテラス横浜綱島
(発電容量:25.26kW)

発電量 ^(注)		
ウニクス伊奈:337,735kWh	かわまち矢作モール:130,495kWh	アピタテラス横浜綱島:29,147kWh

(注)ウニクス伊奈及びアピタテラス横浜綱島については2020年4月から2021年3月までの実績、かわまち矢作モールについては2020年10月から2021年3月までの実績を記載しています。

3 社会への取組み

地域行政との連携

施設を災害時の一時的な避難場所として提供する協定を伊奈町、吉川市及び鴻巣市と締結



(注)新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、開催を自粛又は制限しています。

ユニセフ・マンスリーサポーター募集キャンペーン

「ユニセフ・マンスリーサポーター募集キャンペーン」の実施場所として無償提供



地元参加型イベント^(注)

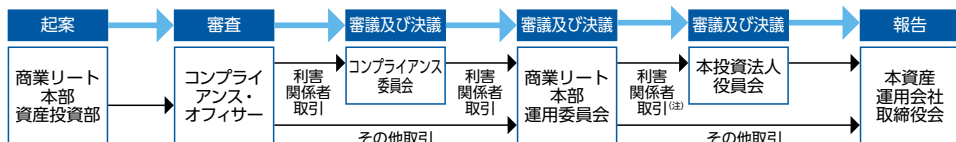
地元参加型のイベント等の開催を通じて、地域コミュニティの活性化に貢献



4 ガバナンス体制

▶ 利害関係者からの物件取得時の意思決定フロー

本投資法人における資産の取得等が利害関係者取引となる場合には、独立性のある意思決定プロセスで運用します。



(注)当該取引が所定の軽微な取引に該当する場合には、役員会の承認の決議及び当該決議に基づく本投資法人の執行役員の同意を要せず、商業リート本部運用委員会の承認の決議をもって、当該取引を実施します。

▶ ケネディクス・グループの利益が一致するビジネスモデル

不動産運用を主たる事業とするケネディクス・グループの受託資産残高の過半がJ-REITの保有資産であり、ケネディクス・グループにおけるJ-REITを中心とする不動産投資信託の運用事業の重要性が高いことから、運用する不動産投資信託の健全な成長はケネディクス・グループにとっても利益が一致するものと、本投資法人は考えています。



T-25 NSC ネイバーフッドショッピングセンター

アピタテラス横浜綱島

神奈川県横浜市に立地する次世代都市型スマートシティを構成する生活密着型商業施設

「アピタテラス横浜綱島」は、東急東横線「綱島」駅と「日吉」駅の中間に位置する次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン」の中で、環境に配慮した次世代型ショッピングセンターという位置付けで「食・健康・コミュニティ」の中心を担う商業施設として開発された2018年3月開業のショッピングセンターです。主要幹線道路である綱島街道及び県道102号線沿いに立地し、約900台の駐車場と約450台の駐輪場が整備されており、自動車及び自転車双方でのアクセスの利便性が高い施設となっています。

本物件が所在する横浜市港北区は、横浜市を構成する18行政区の中でも最多の人口と世帯数を誇り、横浜市内有数の人口増加エリアです。特に綱島エリアでは2022年度に相鉄・東急直通線が開業予定であり、新駅の「新綱島」駅からは一駅で同線「新横浜」駅につながり、交通アクセスの向上による近隣エリアの将来的な発展が期待されます。また、本物件付近では約1,300戸に及び大規模マンション開発が進行中であり、足元の商圏人口は更なる増加が見込まれています。

本物件のテナント構成は、食品スーパーのアピタフードマーケットを核に、家具・雑貨のニトリ、ドラッグストア、100円ショップ等の地域密着型の物販専門店に加え、クリニックモール、郵便局等の生活に必要な物品やサービスが

ワンストップで揃う構成となっています。また、フードコートやブックス&カフェ等、滞在することを楽しく顧客にも対応したサービステナントも入居し、幅広い世代の多様なニーズに対応しています。コロナ禍で需要が高まっている食料品、雑貨等を扱うテナントの構成比率が高いことは、コロナ禍においても本物件の来客数の増加にもつながっています。

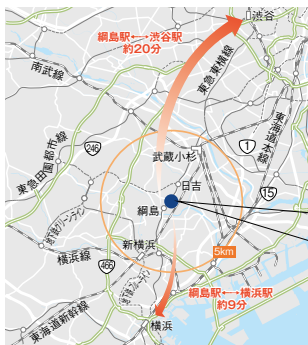
本物件が所在する「Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン」では、住む人、働く人、訪れる人等の様々な視点から快適性や未来の暮らしを追求しており、本物件においても太陽光パネルの導入、災害時用のマンホールトイレや炊き出し用のかまどベンチの整備等、地球環境や地域社会にも配慮した設計を導入しています。このような取組みも評価され、2020年12月には建築物省エネルギー性能表示制度(BELS) 評価(評価結果:★★★★★)、2021年2月にはCASBEE不動産評価認証(評価ランク:Sランク)を受けることができました。

本投資法人は、2019年11月に本物件の準共有持分51%、2021年4月の公募増資を通じて残りの準共有持分49%を取得し、この度、晴れて100%持分の取得に至りました。今後も生活密着型商業施設として地域と一体となった運営を志向し、施設の活性化に取り組んでまいります。

■ 物件概要

取得価格	11,566百万円
所在地	神奈川県横浜市
土地面積	183,300.01m ²
延床面積	38,442.49m ²
メインテナント	ユニー株式会社

(注)本物件は2回に分けて取得しており、取得価格は2回の取得価格の合計値を記載しています。



財務戦略

本投資法人は、中長期に安定した収益の確保と運用資産の規模の着実な成長及び運用の安定性を優先し、機動的な財務戦略を推進します。

1 財務ハイライト (2021年3月末日現在)



2 格付の状況 (2021年3月末日現在)

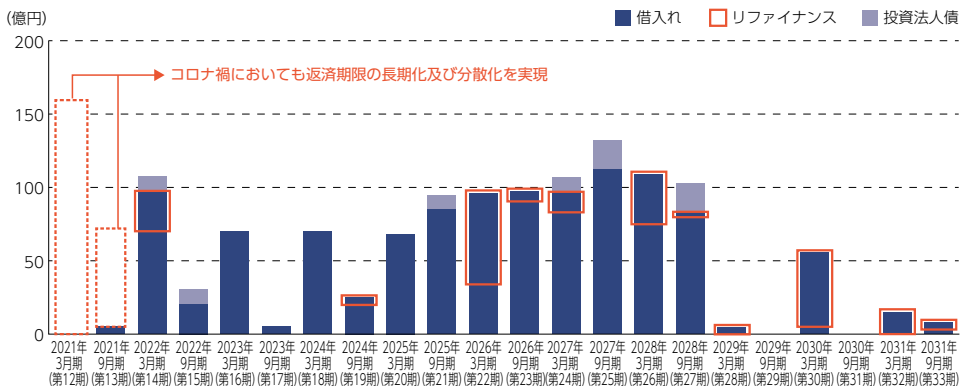
長期発行体格付 (JCR)
A+ (ポジティブ)

格付見通しが「安定的」から
「ポジティブ」へ向上
(2021年1月)

3 有利子負債の返済期限の分散状況 (2021年4月末日現在)

有利子負債の返済期限が分散されており、本投資法人の安定した財務基盤の構築に貢献するものと考えています。

残高1,203億円(有利子の数金・保証金を除く)



4 主要なインデックスへの組入れ

時価総額の拡大及びグローバルインデックスへの組入れは投資家層の拡大及び流動性の向上につながるものと本投資法人は考えており、以下の主要なグローバルインデックスに組入れられています。

FTSE EPRA/NAREIT Global Real Estate Index	S&P Developed REIT Index
Dow Jones Global Select REIT Index	Bloomberg Asia REIT Index
GPR 250 Index	MSCI Japan Small Cap Index

II. 資産運用報告

資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 決算年月	単位	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
		自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2020年10月1日 至2021年3月31日
営業収益	百万円	8,415	8,609	8,291	8,398	8,717
うち賃貸事業収益	百万円	8,197	8,367	8,234	8,272	8,263
営業費用	百万円	4,530	4,729	4,189	4,316	4,338
うち賃貸事業費用	百万円	3,733	3,891	3,359	3,479	3,377
営業利益	百万円	3,884	3,879	4,101	4,082	4,379
経常利益	百万円	3,284	3,288	3,499	3,505	3,799
当期純利益	百万円	3,283	3,287	3,498	3,504	3,798
総資産額 (対前期比)	百万円 %	237,845 (△0.3)	236,253 (△0.7)	249,246 (+5.5)	251,655 (+1.0)	251,773 (+0.0)
純資産額 (対前期比)	百万円 %	116,505 (△0.2)	116,386 (△0.1)	124,450 (+6.9)	124,308 (△0.1)	124,701 (+0.3)
出資総額 (注2)	百万円	113,399	113,399	121,183	121,183	121,183
発行済投資口の総口数	口	507,700	507,700	536,177	536,177	536,177
1口当たり純資産額	円	229,477	229,242	232,107	231,842	232,575
分配総額	百万円	3,288	3,292	3,503	3,509	3,804
1口当たり分配金	円	6,477	6,486	6,535	6,546	7,095
うち1口当たり利益分配金	円	6,138	6,242	6,525	6,270	7,085
うち1口当たり利益超過分配金	円	339	244	10	276	10
総資産経常利益率 (注3) (年換算値) (注4)	%	1.4 (2.8)	1.4 (2.8)	1.4 (2.9)	1.4 (2.8)	1.5 (3.0)
自己資本利益率 (注5) (年換算値) (注4)	%	2.8 (5.6)	2.8 (5.6)	2.9 (5.8)	2.8 (5.6)	3.1 (6.1)
自己資本比率 (注6) (対前期増減)	%	49.0 (+0.0)	49.3 (+0.3)	49.9 (+0.7)	49.4 (△0.5)	49.5 (+0.1)
当期運用日数	日	182	183	183	183	182
配当性向 (注7)	%	94.9	96.4	100.0	95.9	100.0
期末投資物件数	件	53	55	62	62	64
期末総賃貸可能面積	m ²	913,759.61	850,456.06	945,177.87	941,020.65	956,496.64
期末テナント数 (注8)	件	511	480	496	496	502
期末稼働率	%	99.2	98.9	99.4	99.7	99.8
当期減価償却費	百万円	990	1,019	1,024	1,040	1,068
当期資本的支出額	百万円	500	791	475	544	543
賃貸NOI (Net Operating Income) (注9)	百万円	5,454	5,494	5,899	5,833	5,954
FFO (Funds from Operation) (注10)	百万円	4,105	4,093	4,498	4,431	4,426
1口当たりFFO (注11)	円	8,085	8,063	8,389	8,265	8,254

(注1) 金額については、記載未満の桁数を切り捨てて記載しています。各種比率等については、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注2) 「出資総額」は、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動を考慮していません。以下同じです。

(注3) 総資産経常利益率=経常利益/1(期首総資産額+期末総資産額)÷2×100

(注4) 第8期は182日、第9期は183日、第10期は183日、第11期は183日、第12期は182日として、年換算値を計算しています。

(注5) 自己資本利益率=当期純利益/1(期首純資産額+期末純資産額)÷2×100

(注6) 自己資本比率=期末純資産額/期末総資産額×100

(注7) 配当性向=分配総額(利益超過分配金を含まず)/当期純利益×100

なお、配当性向を、配当性向=分配総額(利益超過分配金を含まず)/当期純利益×100で算出すると、第8期は100.1%、第9期は100.2%、第10期は100.2%、第11期は100.1%、第12期は100.1%となります。

(注8) 「期末テナント数」は、マスターリース会社が賃貸人等との間でバス・スルー型マスターリース契約(マスターリース契約における賃料がエンドテナントとの賃貸借契約における賃料と連動しているものをいいます。以下同じです。)による賃貸借契約を締結している場合にはエンドテナントの数を、マスターリース会社が賃貸人等との間でサブ・リース型マスターリース契約(エンドテナントとの賃貸借契約における賃料にかかわらず一定の賃料を受け取るものをいいます。以下同じです。)による賃貸借契約を締結している場合には、マスターリース会社の数を、それぞれ用いて算出しています。

(注9) 賃貸NOI=賃貸事業収益-賃貸事業費用+減価償却費

(注10) FFO=当期純利益+減価償却費+繰延資産償却費-不動産等売却益+不動産等売却損

(注11) 1口当たりFFO=FFO/発行済投資口の総口数

(2) 当期の資産の運用の経過

① 投資法人の主な推移

ケネディクス商業リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、2014年10月3日に設立され、2015年2月10日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場（以下「J-REIT市場」といいます。）に上場しました（銘柄コード3453）。その後、海外市場における募集を含む公募増資等の実施を通じた新投資口の発行を実施し、当期末（2021年3月31日）現在での発行済投資口の総口数は536,177口となっています。

本投資法人は、ケネディクス株式会社の理念と人材を受け継ぐケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）にその資産運用を委託し、生活密着型商業施設^(注)への重点投資を通じて、また、商業施設を補って商品を提供する物流施設にも投資を行うことで、地域コミュニティの活性化や社会インフラの整備に貢献し、中長期にわたる安定した資産運用を目指すことを基本理念としています。

(注)「生活密着型商業施設」とは、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地している商業施設をいい、一般的に以下の特徴を有しているものと考えています。

- a. 商圏は周囲1～10km程度（一般的には3～5km程度）で、利用客は商業施設周辺の消費者が中心
- b. 地域のニーズを捉えた運営が可能であり、来店頻度が高く、平日・休日による差異が小さい
- c. 消費者の多様化した嗜好に対応した食品・衣料品・日用品等、商品種別ごとの専門店テナントが入居

② 運用環境

当期における日本の経済状況は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響により、雇用・所得環境の弱含みや個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられる等、依然として厳しい状況にあります。その一方で、輸出や生産が増加するとともに大幅に悪化した企業収益や業況感も徐々に改善する等、持ち直しの動きもみられました。

本投資法人が重点投資を行う生活密着型商業施設については、新型コロナウイルスの感染拡大の環境下において飲食店を含むサービス系店舗や一部のアパレル店舗が売上を落としています。また、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター等の生活必需品を扱う専門店も引き続き底堅い需要を維持しています。

金融環境については、国内外における金融緩和政策等を背景に、金利水準は引き続き低位安定した展開となっています。

不動産売買市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、当初、一部において不動産投資について慎重な姿勢を示す投資家もみられました。しかし、国内外での緩和的な金融施策等を背景に、投資家による不動産への投資意欲は回復しており、足もとにおいては活発な取引が行われています。

③ 運用状況

(A) 資産の取得及び譲渡

本投資法人は、当期において3物件（千葉北配送センター：取得価格^(注1)1,250百万円、札幌白石配送センター：取得価格800百万円、もねの里モール（増築2棟）：取得価格343百万円）を取得し、1物件（代官山アドレス・ティセ（準共有持分40%）：譲渡価格^(注2)2,657百万円・取得価格2,156百万円）を譲渡しました。また、横浜上郷配送センターにおいて休憩室棟の増築（建築費総額^(注3)9百万円）を行いました。

その結果、当期末（2021年3月31日）現在におけるポートフォリオは、合計64物件（取得価格の総額226,725百万円）となりました。

(注1)「取得価格」は、保有資産に係る不動産売買契約に記載された不動産又は信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買金額（取得経費、固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(注2)「譲渡価格」は、譲渡資産に係る信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買金額（譲渡費用、固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(注3)「建築費総額」は、工事代金及び設計費用の合計額（消費税等を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(B) 保有資産の管理運用

本投資法人は、当期末（2021年3月31日）現在保有する全ての物件について、プロパティ・マネジメント（以下「PM」といいます。）業務を本資産運用会社に一括委託しています^(注1)。アセットマネジメント（以下「AM」といいます。）業務及びプロパティ・マネジメント業務（以下「PM業務」といいます。）の一体的な推進を通じて、テナントリレーションの強化及びポートフォリオ収益力の強化を目指すとともに、現場に近い商業施設及び物流施設のマネジメントを実現し、ノウハウの蓄積及びテナント満足度の向上を目指しています。

また、本投資法人は、生活密着型商業施設を中心としながら、物件及びテナント等のポートフォリオの分散により長期安定的なキャッシュ・フローの創出を目指すとともに、テナント構成の最適化や建物増築等による賃料のアップサイド^(注2)を追求することにより、安定性と成長性の両方を追求するポートフォリオの構築を目指しています。

当期末（2021年3月31日）現在、ポートフォリオ全体で99.8%の稼働率となる等、良好な稼働状況で運営されており、また、保有している商業施設及び物流施設のエンドテナント数^(注3)は502件とテナント分散が図られたポートフォリオとなっています。

(注1) 本投資法人は、2020年12月1日付で代官山アドレス・ディセの信託受益権の準共有持分（持分割合40%）を譲渡しており、これに伴い、当該物件のPM業務については、本資産運用会社以外の者に委託されています。

(注2) 「アップサイド」とは、賃料やキャッシュ・フロー等の増額をいいます。具体的な状況によっては増額の実現可能性がない場合もあり、また、本投資法人によるアップサイドの追求は、本投資法人の目標に過ぎず、実際に増額されることを保証又は約束するものではありません。

(注3) 「エンドテナント数」は、マスターリース会社が賃貸人等との間でパス・スルー型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合にはエンドテナントの数を、マスターリース会社が賃貸人等との間でサブ・リース型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合には、マスターリース会社の数を、それぞれ用いて算出しています。

(C) 資金調達

本投資法人は、資産取得のための資金調達に際しては、中長期にわたる安定的な収益の確保及び運用資産の持続的な成長を目的として、財務の安定性と資金調達コストのバランスを考慮した上で実行しています。

(借入れの状況)

当期においては、既存借入れの借換えを目的とした借入れ（15,950百万円）を行い、当期末（2021年3月31日）現在の借入金残高は104,800百万円、投資法人債を含めた有利子負債（有利子の敷金・保証金を除きます。）は112,800百万円となりました。

資金の借入れに際しては、返済期限の分散化と長期化を図る一方で、財務戦略上の機動性や柔軟性の観点から、借入れを行いました。また、一部の長期借入金については金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップの活用等により、金利を固定化しています。

以上の結果、当期末（2021年3月31日）現在の借入金及び投資法人債の平均残存年数は4.4年、加重平均金利は1.00%、長期負債比率^(注1)は100.0%、LTV^(注2)は44.8%となりました。

(注1) 長期負債比率 = (長期借入金残高 + 投資法人債残高) ÷ (借入金残高 + 投資法人債残高)

(注2) LTV = (借入金残高 + 投資法人債残高) ÷ 総資産額

(格付けの状況)

当期末（2021年3月31日）現在における本投資法人の格付状況は以下のとおりです。

信用格付業者	格付対象	格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付	A+（見直し：ポジティブ）
	債券格付	A+

(発行登録の状況)

本投資法人は、投資法人債（短期投資法人債を除きます。）に係る発行登録書を2020年10月1日に提出しています。その概要は以下のとおりです。

発行予定額	1,000億円
発行予定期間	2020年10月9日から2022年10月8日まで
手取金の使途	特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債（短期投資法人債を含みます。）の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等

④業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益8,717百万円、営業利益4,379百万円、経常利益3,799百万円、当期純利益3,798百万円となりました。

また、当期の利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、本投資法人の規約に定める分配の方針に基づき、投資法人の税制の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15）を適用し、投信法第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）戻入額を控除した額の概ね全額である3,798,814,045円を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を7,085円としました。

これに加えて、本投資法人の規約に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、事業用定期借地権の借地権償却費等に係る所得超過税金不一致（投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）（以下「投資法人計算規則」といいます。）第2条第2項第30号（イ）に定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、一時差異等調整引当額（投資法人計算規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）5,361,770円の利益超過分配を行うこととし、投資口1口当たりの利益超過分配金を10円としました。

この結果、当期の投資口1口当たり分配金は、7,095円（うち、投資口1口当たりの利益超過分配金10円）となりました。

(3) 増資等の状況

当期末（2021年3月31日）までの最近5年間における増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円） ^(注7)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年4月20日	公募増資	64,000	419,250	15,856	93,463	(注1)
2016年5月18日	第三者割当増資	3,200	422,450	792	94,256	(注2)
2017年4月18日	公募増資	81,250	503,700	18,244	112,500	(注3)
2017年5月17日	第三者割当増資	4,000	507,700	898	113,399	(注4)
2019年10月23日	公募増資	27,300	535,000	7,462	120,861	(注5)
2019年11月14日	第三者割当増資	1,177	536,177	321	121,183	(注6)

(注1) 1口当たり発行価格256,717円（発行価額247,764円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価額247,764円にて、借入金の返済資金等の調度を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格232,537円（発行価額224,547円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額224,547円にて、借入金の返済資金等の調度を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格282,847円（発行価額273,360円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額273,360円にて、将来の特定資産の購入資金の一部又は借入金の返済資金の一部の調度を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注7) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

(単位：円)

期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2019年3月	2019年9月	2020年3月	2020年9月	2021年3月
最 高	279,600	291,800	301,500	218,000	274,900
最 低	237,200	256,300	110,900	128,300	199,200

(4) 分配金等の実績

当期（第12期）の利益分配金（利益超過分配金を含みません。）は、1口当たり7,085円であり、投資法人の税制の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15）を適用し、一時差異等調整引当戻入額を控除した当期末処分利益の概ね全額を分配することとしています。

これに加えて、事業用定期借地権の借地権償却費等に係る所得超過税金不一致が分配金に与える影響を考慮して、一時差異等調整引当額の利益超過分配を行うこととし、投資口1口当たりの利益超過分配金を10円としました。

この結果、当期の投資口1口当たり分配金は、7,095円（うち、投資口1口当たりの利益超過分配金10円）となりました。

期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
計算期間	自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月 1 日 至 2019年 9月30日	自 2019年10月 1 日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日
当期末処分利益総額	3,283,881千円	3,455,496千円	3,784,993千円	3,716,853千円	4,153,672千円
利益留保額	167,619千円	286,433千円	212,121千円	355,023千円	250,664千円
金銭の分配金総額 (1口当たり分配金)	3,288,372千円 (6,477円)	3,292,942千円 (6,486円)	3,503,916千円 (6,535円)	3,509,814千円 (6,546円)	3,804,175千円 (7,095円)
うち利益分配金総額 (1口当たり利益分配金)	3,116,262千円 (6,138円)	3,169,063千円 (6,242円)	3,498,554千円 (6,525円)	3,361,829千円 (6,270円)	3,798,814千円 (7,085円)
うち出資払戻総額 (1口当たり出資払戻額)	172,110千円 (339円)	123,878千円 (244円)	5,361千円 (10円)	147,984千円 (276円)	5,361千円 (10円)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額 (1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	172,110千円 (339円)	123,878千円 (244円)	5,361千円 (10円)	147,984千円 (276円)	5,361千円 (10円)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額 (1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の運用見通し

今後の日本経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞等、不確実性に留意が必要な環境と考えられます。

小売環境については、新型コロナウイルスの感染拡大の環境下において飲食店を含むサービス系店舗や一部のアパレル店舗が売上を落としており、引き続き留意が必要と考えられます。一方、このような環境下においても食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター等の生活必需品を扱う専門店は引き続き底堅い需要を維持することが想定されます。

このような状況下、本投資法人は以下の運用方針のもと、中長期的な視点から、安定的な実質収益の確保と資産規模の着実な成長、適切な財務基盤の構築を目指し、適正な運用を実施していきます。

(A) 投資方針及び売却方針

着実な資産規模の拡大及び資産価値の向上のため、本投資法人は、本資産運用会社の親会社であるケネディクス株式会社を中心とするケネディクス・グループ^(注)、本資産運用会社の親会社かつサポート会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMFLみらいパートナーズ株式会社、並びにサポート会社である日本商業開発株式会社及び株式会社ピーアンドディコンサルティングから幅広いサポートを受け、多様なパイプラインによる外部成長機会を最大限に活用した成長戦略を推進します。

資産の取得にあたっては、施設としての魅力、立地の状況、収益性、テナント構成の要素を中心とした総合的判断により、競争優位性があり、中長期的に安定した賃料収入の確保及び資産価値の向上が期待される商業施設を中心として投資を行います。また、商業施設を補って商品を提供する物流施設にも投資を行います。なお、底地物件については、契約内容やテナント属性、土地としての資産価値、ポートフォリオ全体に占める底地の割合等に留意して投資を行います。更に、将来本投資法人による取得機会が得られることを前提に、優先交渉権の獲得及び追加的な収益機会の獲得を目的とした匿名組合に対する出資等を行うことも検討します。

資産の売却にあたっては、保有資産の現状における収益性並びにマーケット動向を踏まえた将来的な収益見通し及び資産価値の増減等を総合的に勘案し、ポートフォリオにおける当該運用物件の存在意義を判断して決定します。

(注)「ケネディクス・グループ」とは、ケネディクス株式会社並びにその子会社及び関連会社等を併せた企業グループをいいます。以下同じです。

(B) 保有資産の管理運用

本投資法人は、安定性及び成長性の両方を追求するポートフォリオを構築するとともに、AM業務及びPM業務を一体的に推進することで、適切な商業施設マネジメント及び物流施設マネジメントを推進し内部成長を追求するとともに、地域コミュニティの活性化に向けた取組みを行うことで中長期的な資産価値の向上を目指します。

かかる観点から、本資産運用会社は、下記の点に注力しつつ、本投資法人が保有する物件の管理運用を行います。

- AM業務及びPM業務の一体的な推進
- 本資産運用会社によるPM業務の一括受託を通じた現場に近い商業施設マネジメントの実現
- 商業施設マネジメントによる内部成長の追求
- 中長期的な地域コミュニティの活性化へ資する投資・運用
- 物流施設マネジメントの推進

AM業務及びPM業務の一体的な推進

本投資法人は、本資産運用会社によるAM業務及びPM業務の一体的な推進を通じて、テナントリレーションの強化及びポートフォリオ収益力の強化を目指します。

本資産運用会社によるPM業務の一括受託を通じた現場に近い商業施設マネジメントの実現

本投資法人は、本資産運用会社によるPM業務の一括受託を通じて現場に近い商業施設マネジメントを実現し、ノウハウの蓄積及びテナント満足度の向上を目指します。具体的には、ポートフォリオのテナント企業に対して直接アプローチを行い、テナントリレーションの強化及びポートフォリオ収益力の強化を図ります。そのために、本投資法人は、業況モニタリングを通じて、定期的なテナントとのコミュニケーションによるテナントニーズの把握や、来店客へのアンケート等による来店客ニーズの把握を行い、テナント及び来店客の満足度向上に向けた課題点の発見を図ります。発見した課題点を基に、ケネディクス・グループの商業施設におけるリソース及びノウハウを最大限に活用し、資本的支出（以下「CAPEX」といいます。）の有効活用、テナント構成の最適化、建物増築による資産価値向上の実現及びコスト削減といったソリューションを実行し、テナント満足度の向上及びノウハウの蓄積を目指します。

商業施設マネジメントによる内部成長の追求

本投資法人は、適切な商業施設マネジメントを通じて、収益の安定化、更なる収益力の向上及び資産価値の向上を目指します。

i. CAPEXの有効活用

本投資法人は、適切なタイミングで効果的なCAPEXの活用を行うことで、テナント満足度の向上と物件競争力の向上を目指します。

ii. テナント構成の最適化

本投資法人は、積極的に魅力的な新規テナントの誘致・入替え等、最適なテナント構成を構築することにより、集客力を向上させ、収益の安定化と収益力の向上を目指します。

iii. 建物増築による資産価値向上の実現

本投資法人は、ケネディクス・グループ及びサポート会社がこれまで培ってきた商業施設についての豊富なノウハウを活用し、各物件の持つ競争力や本投資法人の財務に与える影響等を勘案した上で、各物件の未消化容積^(注)を活用し、建物増築を行うことで、賃貸可能面積を増加させ、収益力及び資産価値の向上を図ることを目指します。

(注)「未消化容積」とは、各施設に建築基準法（昭和25年法律第201号。その後の改正を含みます。）（以下「建築基準法」といいます。）、都市計画法（昭和43年法律第100号。その後の改正を含みます。）（以下「都市計画法」といいます。）等の関連法令に従って適用される建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、当該施設の敷地として利用可能な敷地面積に乘じ、現に建築物の延べ面積として使用されている面積を控除した数値であって、新たに建築物を建設等した場合に、当該建築物の延べ面積として使用可能な面積をいいます。以下同じです。

中長期的な地域コミュニティの活性化に資する投資・運用

本投資法人は、サービス系テナントの誘致や地元参加型のイベント等を通じて地域コミュニティの活性化を図ることにより、中長期的な商業施設としての資産価値の向上を目指します。

物流施設マネジメントの推進

本投資法人が投資対象とする物流施設に関しては、荷主が、本投資法人が保有する商業施設のエンドテナントと同様の業種であることが多いことを踏まえ、本投資法人が有する商業施設のエンドテナントとのリレーションも活用し、テナントとの良好な関係構築に努めます。荷主又は物流会社等のテナントとの良好な関係構築により、長期安定的な物流施設の運用を目指します。

(C) 資金調達

今後も、金利動向等の金融環境を注視した上で、財務の安定性と資金調達コストの最適バランスを実現すべく様々な選択肢の中から、最適な資金調達手段を検討・選択し、適切な財務基盤の構築を図ります。

(D) 情報開示

本投資法人は、積極的なIR活動により、投資家及び関係者に対して幅広く情報提供を行うこと、可能な限り迅速かつ正確な情報開示に努めること、並びに投資主価値の持続的成長を目指しESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）を意識した情報発信を行うことを情報開示の基本方針としています。具体的には、東京証券取引所の適時開示（TNet登録及びプレスリリース）に加えて、本投資法人のホームページ（<https://www.krr-reit.com/>）を通じた積極的な情報開示を行います。

(E) 利益相反対策

本資産運用会社は、本投資法人の資産の運用に際し、利害関係者又は当社との間で取引を行うに際しては、商業リート本部利害関係取引規程を定め、当該規程に基づく運用を行っています。

また、本資産運用会社は、本投資法人以外にも、複数の投資法人の運用を受託しており、それらの投資法人間で投資物件の取得の競合が発生する可能性があります。本資産運用会社においては、入手した不動産等売却情報に関し、取得の検討を優先して行う本部を定めるため、物件の種類・規模等を基準とする優先検討権のルールを設け、本資産運用会社内での検討順位をあらかじめ決定し、本資産運用会社内にコンプライアンス・オフィサーを含む「パイプライン会議」を設置して、かかるルールに則った運営を行うことにより、恣意的な不動産等売却情報の配分を防止し、もって本資産運用会社が運用を受託する各投資法人間における利益相反を防止する等、適切な利益相反対策の実施に努めています。

(6) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人は2021年4月7日及び2021年4月14日開催の役員会において、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、新投資口の発行を決議しました。公募による新投資口発行は2021年4月20日に払込が完了し、第三者割当による新投資口発行は2021年5月18日に払込が完了しています。なお、第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金とし、将来の特定資産の購入資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

この結果、2021年5月18日付で出資総額が133,103,750,770円、発行済投資口の総口数は582,177口になっています。

(公募による新投資口の発行)

発行新投資口数	: 43,800口
発行価格 (募集価格)	: 1口当たり267,930円
発行価格 (募集価格) の総額	: 11,735,334,000円
発行価額 (払込金額)	: 1口当たり259,136円
発行価額 (払込金額) の総額	: 11,350,156,800円
払込期日	: 2021年4月20日

(第三者割当による新投資口の発行)

発行新投資口数	: 2,200口
発行価額 (払込金額)	: 1口当たり259,136円
発行価額 (払込金額) の総額	: 570,099,200円
払込期日	: 2021年5月18日
割当先	: SMBC日興証券株式会社

(参考情報)

(A) 資産の取得

本投資法人は、以下の不動産信託受益権を取得しました。

物件番号	物件タイプ (注1)	物件名称	所在地	取得先	取得価格 (百万円) (注3)	鑑定評価額 (百万円) (注4)	取得年月日
T-25	NSC	アピタテラス横浜綱島 (準共有持分49%)	神奈川県 横浜市	合同会社RF3	5,667	5,930	2021年 4月30日
T-31	NSC	キテラタウン調布	東京都 調布市	合同会社KRF89	10,500	11,400	2021年 4月21日
T-32	NSC	ウニクス浦和美園 (底地) (注5)	埼玉県 さいたま市	株式会社 ピーアンドディ コンサルティング	732	817	2021年 4月9日
O-12	NSC	メラード大開	兵庫県 神戸市	非開示 (注2)	5,440	5,780	2021年 4月21日

(注1) 生活密着型商業施設におけるNSC (ネイバーフッドショッピングセンター)、SM (スーパーマーケット)、CSC (コミュニティショッピングセンター)、都市駅前型及びSS (スペシャリティストア) 並びに物流施設 (L) の6つのタイプの分類を記載しています。以下同じです。

(注2) 取得先からの同意が得られていないため、非開示としています。

(注3) 「取得価格」は、取得資産に係る信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買金額 (取得経費、固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を含みません。) を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注4) 2021年3月1日時点の価額を記載しています。

(注5) 本物件の信託財産は、ウニクス浦和美園の建物の敷地の一部 (敷地全体の32.9%に相当) の底地です。

(B) 資産の譲渡

(1) 本投資法人は、以下の不動産信託受益権を譲渡しました。

物件番号	物件タイプ	物件名称	所在地	譲渡先	譲渡価格 (百万円) ^(注1)	譲渡年月日
T-4	都市駅前型	代官山アドレス・ディセ (準共有持分30%)	東京都渋谷区	非開示 ^(注2)	1,993	2021年4月1日
T-5	NSC	ユニクス伊奈 (準共有持分20%)	埼玉県北足立郡伊奈町	株式会社 ピーアンドディ コンサルティング	1,048	2021年4月9日

(注1)「譲渡価格」は、譲渡資産に係る信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買金額（譲渡費用及び固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を含みません。）、を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 譲渡先からの同意が得られていないため、非開示としています。

(2) 本投資法人は、以下の不動産信託受益権の譲渡に係る信託受益権売買契約を締結しました。

物件番号	物件タイプ	物件名称	所在地	譲渡先	譲渡予定価格 (百万円) ^(注3)	譲渡契約締結日	譲渡予定年月日
T-4	都市駅前型	代官山アドレス・ディセ (準共有持分30%) ^(注1)	東京都渋谷区	非開示 ^(注4)	1,993	2020年11月17日	2021年10月1日
O-7	SM	阪急オアシス 枚方出口店 ^(注2)	大阪府枚方市	非開示 ^(注4)	1,500	2021年2月25日	2021年8月10日

(注1) 譲渡予定資産の譲渡における信託受益権売買契約（以下「本売買契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される本投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本売買契約においては、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本売買契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産信託受益権の売買代金（消費税及び地方消費税相当額を除きます。）のかかる解除の時点における未払分の金額の20%相当額を違約金として支払うことになっています。ただし、本売買契約に基づく譲渡予定資産の売買では、本投資法人は売主であり、本売買契約の履行に関し資金調達リスク等の懸念はないことから、上記の違約金の負担が生じる可能性は低く、本投資法人の財務等に重大な影響を与える可能性は低いと、本投資法人は判断しています。

(注2) 譲渡予定資産に係る信託受益権売買契約（以下「本契約」といいます。）については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等（先日付での売買契約であって、契約締結から1月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約をいいます。）に該当します。本契約においては、当事者のいずれかが本契約の条項に違反（表明保証事項が真実でないことを含みますが、軽微な違反は除きます。）し、かかる違反により本契約の目的を達成することができない場合は、本契約に別途定める場合を除き、その相手方は違反当事者へ催告の上、本契約を解除することができるとされており、本契約が解除された場合には、契約解除に伴い違反当事者が相手方へ支払う違約金は、売買代金から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額の20%相当額とし、また、かかる違約金の額を超える損害等が発生した場合には当該超過額の損害賠償の請求を妨げない旨が定められています。ただし、本契約に基づく譲渡予定資産の売買では、本投資法人は売主であり、本契約の履行に関し資金調達リスク等の懸念はないことから、上記の違約金の負担が生じる可能性は低く、本投資法人の財務に直接的に重大な悪影響を与える可能性は低いと、本投資法人は考えています。

(注3)「譲渡予定価格」には、譲渡資産に係る信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買金額（譲渡費用及び固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を含みません。）、を記載しています。

(注4) 譲渡先からの同意が得られていないため、非開示としています。

(C) 資金の借入れ

本投資法人は、返済資金に充当することを目的として2021年4月27日に合計5,800百万円（シリーズ39）及び2021年4月30日に合計900百万円（シリーズ41）の借入れを実施しました。

また、新規取得物件の取得資金及び関連費用の一部に充当するため2021年4月21日に合計2,000百万円（シリーズ38）及び2021年4月30日に合計5,500百万円（シリーズ40）の借入れを実施しました。

投資法人の概況

(1) 出資の状況

期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2019年3月31日現在	2019年9月30日現在	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在	2021年3月31日現在
発行可能投資口総口数	5,000,000口	5,000,000口	5,000,000口	5,000,000口	5,000,000口
発行済投資口の総口数	507,700口	507,700口	536,177口	536,177口	536,177口
出資総額	113,399百万円	113,399百万円	121,183百万円	121,183百万円	121,183百万円
投資主数	10,931人	10,907人	13,558人	13,941人	13,852人

(2) 投資口に関する事項

2021年3月31日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の 割合 (%) (注)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	118,502	22.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	51,928	9.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	26,003	4.84
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,564	3.27
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町六丁目1番地1	11,958	2.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	11,626	2.16
ケネディクス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号	10,050	1.87
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	8,928	1.66
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	7,940	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	6,816	1.27
合 計		271,315	50.60

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額
執行役員	渡辺 萌	ケネディクス不動産投資顧問株式会社 取締役 最高業務執行者（COO）兼 商業リート本部長	1,500千円
監督役員 (注)	安 義利	公認会計士・税理士 安 義利事務所 株式会社Looop 取締役・監査等委員（社外取締役） 株式会社ヨックモックホールディングス 社外取締役	1,500千円
	山川 亜紀子	Vanguard Tokyo法律事務所 弁護士 TIS株式会社 社外監査役	1,500千円
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	—	11,800千円

(注) 監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2021年3月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称は、以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	ケネディクス不動産投資顧問株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資主名簿等に関する事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（経理事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関の運営）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行

投資法人の運用資産の状況

(1) 不動産投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域 (注1)	第11期 2020年9月30日現在		第12期 2021年3月31日現在	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
信託不動産	生活密着型 商業施設	首都圏	96,613	38.4	94,736	37.6
		大阪圏	46,140	18.3	46,036	18.3
		名古屋圏	22,055	8.8	21,959	8.7
		福岡圏	7,891	3.1	7,855	3.1
		政令指定都市・ 中核市等	43,923	17.5	43,765	17.4
	その他商業施設	—	—	—	—	
	物流施設	—	7,954	3.2	10,049	4.0
	信託不動産合計	224,579	89.2	224,402	89.1	
不動産	物流施設	—	3,686	1.5	3,684	1.5
	不動産合計	3,686	1.5	3,684	1.5	
	預金その他の資産	23,389	9.3	23,686	9.4	
	資産総額計	251,655	100.0	251,773	100.0	

(注1)「地域」とは、首都圏、大阪圏、名古屋圏、福岡圏及び政令指定都市・中核市等をいい、うち「首都圏」とは、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県をいい、「大阪圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県及び滋賀県をいい、「名古屋圏」とは、愛知県、岐阜県及び三重県をいい、「福岡圏」とは、福岡県をいい、「政令指定都市・中核市等」とは、政令指定都市、及び中核市の指定要件人口（20万人以上）以上の法定人口を有する都市、又は人口20万人未満でもその周辺エリアを含め、相応の商圏人口が見込まれる地域をいいます。以下同じです。

(注2)「保有総額」とは、決算日現在における貸借対照表計上額（信託不動産及び不動産については減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3)「対総資産比率」とは、資産総額に対する当該不動産等の貸借対照表計上額の比率を表しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2021年3月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は、以下のとおりです。

物件 番号	不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注4)	主たる 用途
O-4	ブルメールHAT神戸	11,207	23,775.88	23,483.16	98.8	5.7	商業施設
R-10	サンストリート浜北	10,617	48,697.29 (注5)	48,426.66 (注5)	99.4	6.5	商業施設
R-1	ロゼオ水戸	9,670	48,296.15	48,296.15	100.0	4.6	商業施設
T-2	MONA新浦安	8,992	9,955.84	9,418.68	94.6	5.9	商業施設
O-1	ブルメール舞多間	8,428	30,290.85	30,235.07	99.8	5.8	商業施設
N-6	リゾラ大府ショッピングテラス	8,055	19,909.33	19,634.11	98.6	3.5	商業施設
N-4	ホームセンターコーナン砂田橋店	6,847	20,329.07	20,329.07	100.0	非開示 (注7)	商業施設
O-5	カリノー江坂	6,731	7,542.69	7,440.84	98.6	3.5	商業施設
O-6	COMBOX光明池	6,173	25,530.44 (注6)	25,530.44	100.0	2.7	商業施設
T-26	カルサ平塚	5,996	14,195.00	14,195.00	100.0	非開示 (注7)	商業施設
合 計		82,721	248,522.54	246,989.18	99.4	— (注7)	

(注1)「賃貸可能面積」には、各保有資産に係る建物の（ただし、底地物件については、その土地の）本投資法人が賃貸が可能と考える面積を記載しています。

(注2)「賃貸面積」には、2021年3月31日現在の各保有資産に係るテナントとの間で締結されている各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。す。ただし、建物に係る賃貸借契約においては、倉庫及び土地（平面駐車場を含みます。）の賃貸面積を含みません。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間でバス・スルー型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合には、2021年3月31日現在の各保有資産に係るエントテナントとの間で締結されている各転貸借契約書に表示された賃貸面積の合計を記載しています。また、マスターリース会社が賃貸人等との間でサブ・リース型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合には、マスターリース契約に表示された賃貸面積を記載しています。

(注3)「稼働率」は、2021年3月31日現在の各保有資産に係る総賃貸可能面積に対して総賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。以下同じです。

(注4)「対総賃貸事業収入比率」は、各物件の不動産賃貸事業収入を全物件に係る合計額で除した比率を示しています。

(注5)本投資法人が保有する準共有持分（準共有持分割合90%）に相当する面積を記載しています。

(注6)区分所有権（店舗部分）に係る専有面積の合計を記載しています。

(注7)賃借人等より同意が得られていないことから非開示としています。

(3) 組入資産明細

(不動産等組入資産明細)

2021年3月31日現在、本投資法人が保有する不動産等の明細は以下のとおりです。

地域	物件番号	物件タイプ (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	期末帳簿 価額 (百万円)	期末算定 価額 (百万円) (注3)	
首都圏	T-2	都市駅前型	MONA新浦安	千葉県浦安市入船一丁目5番1号	信託受益権	8,992	9,980	
	T-3	都市駅前型	パサージオ西新井	東京都足立区西新井栄町一丁目17番1号	信託受益権	5,661	6,530	
	T-4	都市駅前型	代官山アドレス・ディセ (注5)	東京都渋谷区代官山町17番6号	信託受益権	3,214 (注4)	3,750 (注4)	
	T-5	NSC	ユニクス伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1	信託受益権	4,370	5,270	
	T-6	NSC	ヨークタウン北金目	神奈川県平塚市北金目一丁目6番1号	信託受益権	3,860	4,340	
	T-7	NSC	ユニクス吉川	埼玉県吉川市栄町797番地1	信託受益権	3,504	3,860	
	T-8	SS	スポーツクラブルネサンス富士見台	東京都練馬区貫井三丁目12番33号	信託受益権	2,441	2,750	
	T-9	NSC	スーパービバホーム岩槻店 (底地)	埼玉県さいたま市岩槻区府内三丁目7番1号	信託受益権	4,890	5,530	
	T-10	SS	ケーズデンキ湘南藤沢店 (底地)	神奈川県藤沢市葛原字滝谷戸1695番3	信託受益権	3,210	3,450	
	T-11	NSC	ユニクス上里 (底地)	埼玉県児玉郡上里町大字七本木字古新田西2272番1	信託受益権	3,043	3,050	
	T-12	NSC	ユニクス鴻巣 (底地)	埼玉県鴻巣市北新宿字道下通225番1	信託受益権	1,726	1,780	
	T-13	SM	いなげや横浜南本宿店 (底地)	神奈川県横浜市旭区南本宿町31番1	信託受益権	1,462	1,380	
	T-15	NSC	仲町台東急ストア	神奈川県横浜市都筑区仲町台一丁目4番7号	信託受益権	3,311	3,740	
	T-16	SS	セントラルウェルネスクラブ長津田みなみ台	神奈川県横浜市緑区長津田みなみ台一丁目38番地1	信託受益権	1,733	1,780	
	T-17	SM	ライフ亀戸店	東京都江東区亀戸九丁目24番17号	信託受益権	1,478	1,480	
	T-18	NSC	戸塚深谷ショッピングセンター (底地)	神奈川県横浜市戸塚区深谷町1051番1	信託受益権	4,228	4,330	
	T-19	NSC	ゆめまち習志野台モール	千葉県船橋市習志野台八丁目58番1号	信託受益権	3,370	3,500	
	T-20	NSC	かわまち矢作モール	千葉県千葉市中央区矢作町57番1	信託受益権	3,115	3,240	
	T-21	SS	プライムスクエア自由が丘	東京都目黒区中根一丁目14番18号	信託受益権	2,976	2,810	
	T-22	SS	ラウンドワン市川鬼高店	千葉県市川市鬼高四丁目1番3号	信託受益権	1,835	1,960	
	T-23	SM	オオゼキときわ台店	東京都板橋区常盤台二丁目8番5号	信託受益権	1,270	1,340	
	T-24	SS	コナミススポーツクラブ渋谷	東京都渋谷区神泉町18番11号	信託受益権	3,609	3,380	
	T-25	NSC	アピタテラス横浜綱島	神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番17号	信託受益権	5,896 (注4)	6,120 (注4)	
	T-26	NSC	カルサ平塚	神奈川県平塚市田村三丁目5番1号	信託受益権	5,996	6,010	
	T-27	NSC	もねの里モール	千葉県四街道市もねの里六丁目10番3他	信託受益権	2,855	2,970	
	T-28	NSC	KDX調布ビル (商業棟)	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番1号	信託受益権	2,396	2,470	
	T-29	NSC	アクロスプラザ浦安東野 (底地)	千葉県浦安市東野三丁目4番1号	信託受益権	2,283	2,310	
	T-30	SM	コンフォートマーケット西馬込店	東京都大田区西馬込二丁目21番3号	信託受益権	2,000	1,990	
	大阪圏	O-1	NSC	ブルメール舞多聞	兵庫県神戸市垂水区舞多聞東二丁目1番45号	信託受益権	8,428	9,580
		O-2	SM	ライフ高殿店 (底地)	大阪府大阪市旭区高殿五丁目10番14号	信託受益権	2,727	3,140
O-3		NSC	DCMカーマ・MEGAドン・キホーテUNY近江八幡店	滋賀県近江八幡市鷹飼町字一本木223番地3他	信託受益権	2,112	2,590	
O-4		NSC	ブルメールHAT神戸	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番2号	信託受益権	11,207	11,000	
O-5		都市駅前型	カリノ江坂	大阪府吹田市豊津町9番40号	信託受益権	6,731	7,260	
O-6		都市駅前型	COMBOX光明池	大阪府和泉市室堂町824番地36	信託受益権	6,173	6,460	

地域	物件番号	物件タイプ (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	期末帳簿 価額 (百万円)	期末算定 価額 (百万円) (注3)
大阪圏	O-7	SM	阪急オアシス枚方出口店	大阪府枚方市出口一丁目17番20号	信託受益権	1,289	1,300
	O-9	SM	ライフ西天下茶屋店	大阪府大阪市西成区海南二丁目5番23号	信託受益権	1,530	1,690
	O-10	NSC	ミリオンタウン塚口(底地)	兵庫県尼崎市上城部一丁目4番1号	信託受益権	3,772	3,990
	O-11	NSC	羽曳が丘ショッピングセンター	大阪府羽曳野市羽曳が丘十丁目16番1号他	信託受益権	2,062	2,020
名古屋圏	N-1	SS	DCMカーマ中川富田店(底地)	愛知県名古屋市中川区富田町大字榎津字布部田462番	信託受益権	2,351	2,680
	N-2	NSC	パロー一宮西店	愛知県一宮市八幡五丁目1番16号	信託受益権	2,116	2,360
	N-4	SS	ホームセンターコーナン砂田橋店	愛知県名古屋市中区砂田橋四丁目1番60号	信託受益権	6,847	7,540
	N-6	NSC	リソラ大府ショッピングテラス	愛知県大府市終山町一丁目98	信託受益権	8,055	7,040
	N-7	SM	パロー中志段味店(底地)	愛知県名古屋守山区中志段味	信託受益権	2,587	2,550
福岡圏	F-1	SM	サニー野間店	福岡県福岡市南区野間三丁目10番30号	信託受益権	1,379	1,650
	F-2	SS	ラウンドワンスタジアム博多・半道橋店	福岡県福岡市博多区半道橋二丁目2番8号	信託受益権	4,931	5,780
	F-3	NSC	久留米西ショッピングセンター	福岡県久留米市梅満町490番11号	信託受益権	1,544	1,840
政令指定都市・中核市等	R-1	NSC	ロゼオ水戸	茨城県水戸市笠原町978番地39他	信託受益権	9,670	12,000
	R-2	SS	ケースデンキ青森本店	青森県青森市東大野二丁目8番4号他	信託受益権	1,429	1,520
	R-3	SS	スーパースポーツゼビオ青森中央店	青森県青森市東大野二丁目12番1号	信託受益権	859	911
	R-4	NSC	アシコタウンあしかが	栃木県足利市大月町字南耕地3番地2	信託受益権	4,426	4,900
	R-5	NSC	ヨークタウン新田東	宮城県仙台市宮城野区新田東三丁目1番地14	信託受益権	3,224	2,600
	R-6	SM	カスミテクノパーク桜店	茨城県つくば市桜一丁目23番地	信託受益権	833	888
	R-8	NSC	ピーワンプラザ天王	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1982番地1	信託受益権	4,136	4,350
	R-9	NSC	西友楽市守谷店(底地)	茨城県守谷市けやき台四丁目1番5	信託受益権	4,320	4,280
	R-10	NSC	サンストリート浜北	静岡県浜松市浜北区平川5695番地	信託受益権	10,617 (注4)	11,160 (注4)
	R-11	SS	コストコホールセール札幌倉庫店	北海道札幌市清田区美しが丘一条九丁目3番1号	信託受益権	4,245	4,410
	一	L-1	L	座間配送センター	神奈川県座間市相模が丘六丁目38番30号	不動産	1,474
L-2		L	追浜配送センター	神奈川県横須賀市夏島町2873番21	不動産	1,347	1,630
L-3		L	武蔵嵐山配送センター	埼玉県比企郡嵐山町花見台3番2	信託受益権	3,799 (注4)	4,170 (注4)
L-4		L	横浜上郷配送センター	神奈川県横浜市栄区上郷町字荏戸1292番1	信託受益権	966	1,020
L-5		L	行田配送センター	埼玉県行田市富士見町一丁目7番1号	信託受益権	3,190	3,510
L-6		L	新宿西落合配送センター	東京都新宿区西落合一丁目23番15号	不動産	862	821
L-7		L	千葉北配送センター	千葉県千葉市稲毛区長沼原町680番1	信託受益権	1,261	1,340
L-8		L	札幌白石配送センター	北海道札幌市白石区流通センター一丁目7番40号他	信託受益権	830	1,020
合 計						228,086	243,840

(注1)「物件タイプ」は、生活密着型商業施設におけるNSC(ネイバーフッドショッピングセンター)、SM(スーパーマーケット)、CSC(コミュニティショッピングセンター)、都市駅前型及びSS(スペシャリティストア)並びに物流施設(L)の6つのタイプの分類を記載しています。本投資法人が考える生活密着型商業施設における各タイプの特徴は、以下のとおりです。以下同じです。

生活密着型商業施設のタイプ	特徴	範囲
NSC(ネイバーフッドショッピングセンター)	食品スーパー等を中心テナントとし、複数の各種専門店を有する商業施設	3~5km
SM(スーパーマーケット)	日常生活に必要な食品を主力商品とした食品スーパー	3km
CSC(コミュニティショッピングセンター)	食品スーパー等を核テナントとし、複数の各種専門店を有する中規模の商業施設	5~10km
都市駅前型	都市の駅前立地し、駅前の立地ポテンシャルから安定的な集客力を有する商業施設	3~10km
SS(スペシャリティストア)	ドラッグストア、コンビニエンスストア、スポーツクラブ、家電量販店等の各種専門店を有する商業施設	1~10km

(注2)「所在地」は、住居表示を記載しています。住居表示のない場合には、登記簿に記載の代表的な建物所在地又は登記簿に記載の代表的な地番を記載しています。

(注3)「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、大和不動産鑑定株式会社・一般財団法人日本不動産研究所及びSS(スペシャリティストア)並びに物流施設(L)の6つのタイプの分類を記載しています。

(注4)本投資法人が保有する準共有持分に相当する金額を記載しています。以下同じです。

(注5)本投資法人は、2020年12月1日付で代官山アドレス・ディエの信託受益権の準共有持分(持分割合40%)を、2021年4月1日付で準共有持分(持分割合30%)を、それぞれ譲渡しており、また、本書の日付現在保有する準共有持分(持分割合30%)についても、2021年10月1日を譲渡予定日とする信託受益権売買契約を締結しています。以下同じです。

本投資法人が保有する各不動産等の賃貸事業の推移は、以下のとおりです。

地域	物件 番号	物件 タイプ	不動産等の名称	第11期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				第12期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)			
				テナント 総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円) (注2)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント 総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円) (注2)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)
首都圏	T-2	都市 駅前型	MONA新浦安	1 (55)	97.6	498	6.0	1 (53)	94.6	486	5.9
	T-3	都市 駅前型	パサージオ西新井	1 (41)	100.0	279	3.4	1 (41)	100.0	292	3.5
	T-4	都市 駅前型	代官山アドレス・ディセ	1 (26)	96.0	250	3.0	1 (26)	97.2	186	2.3
	T-5	NSC	ユニクス伊奈	1	100.0	141	1.7	1	100.0	142	1.7
	T-6	NSC	ヨークタウン北金目	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	T-7	NSC	ユニクス吉川	1 (10)	99.6	134	1.6	1 (9)	99.6	131	1.6
	T-8	SS	スポーツクラブルネサンス 富士見台	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	T-9	NSC	スーパービバホーム岩槻店 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	T-10	SS	ケーズデンキ湘南藤沢店 (底地)	1	100.0			1	100.0		
	T-11	NSC	ユニクス上里 (底地)	1	100.0	75	0.9	1	100.0	75	0.9
	T-12	NSC	ユニクス鴻巣 (底地)	1	100.0	43	0.5	1	100.0	43	0.5
	T-13	SM	いなげや横浜南本宿店 (底地)	1	100.0			1	100.0		
	T-15	NSC	仲町台東急ストア	1	100.0			1	100.0		
	T-16	SS	セントラルウェルネスクラブ 長津田みなみ台	1	81.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	2	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	T-17	SM	ライフ亀戸店	1	100.0			1	100.0		
	T-18	NSC	戸塚深谷ショッピングセンター (底地)	2	100.0			2	100.0		
	T-19	NSC	ゆめまち習志野台モール	1 (14)	100.0	142	1.7	1 (14)	100.0	138	1.7
	T-20	NSC	かわまち矢作モール	1 (12)	100.0	112	1.4	1 (12)	100.0	112	1.4
	T-21	SS	プライムスクエア自由が丘	2	100.0			2	100.0		
	T-22	SS	ラウンドワン市川鬼高店	1	100.0			1	100.0		
T-23	SM	オオゼキときわ台店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	
T-24	SS	コナミスポーツクラブ渋谷	1	100.0			1	100.0			
T-25	NSC	アピタテラス横浜綱島	1	100.0			1	100.0			
T-26	NSC	カルサ平塚	3	100.0			3	100.0			
T-27	NSC	もねの里モール	1 (6)	100.0	96	1.2	1 (11)	100.0	92	1.1	
T-28	NSC	KDX調布ビル (商業棟)	3	100.0	85	1.0	3	100.0	85	1.0	
T-29	NSC	アクロスプラザ浦安東野 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	
T-30	SM	コンフォートマーケット西馬込店	1	100.0	44	0.5	1	100.0	48	0.6	
大阪圏	O-1	NSC	ブルメール舞多間	50	99.7	485	5.9	50	99.8	481	5.8
	O-2	SM	ライフ高殿店 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	O-3	NSC	DCMカーマ・MEGAドン・キホーテ UNY近江八幡店	2	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	2	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	O-4	NSC	ブルメールHAT神戸	1 (41)	99.1	477	5.8	1 (40)	98.8	473	5.7
	O-5	都市 駅前型	カリノ江坂	1 (28)	97.4	280	3.4	1 (29)	98.6	292	3.5
	O-6	都市 駅前型	COMBOX光明池	1	100.0	225	2.7	1	100.0	225	2.7
	O-7	SM	阪急オアシス枚方出口店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	O-9	SM	ライフ西天下茶屋店	1	100.0	44	0.5	1	100.0	44	0.5
	O-10	NSC	ミリオンタウン塚口 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	O-11	NSC	羽曳が丘ショッピングセンター	2	100.0			2	100.0		

地域	物件番号	物件タイプ	不動産等の名称	第11期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				第12期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)							
				テナント 総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円) (注2)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント 総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円) (注2)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)				
名古屋圏	N-1	SS	DCMカーマ中川富田店 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	N-2	NSC	パロー—宮西店	1	100.0			1	100.0						
	N-4	SS	ホームセンターコーナン 砂田橋店	1	100.0			1	100.0						
	N-5	SS	ケースデンキ新守山店 (底地) (注4)	—	—			—	—						
	N-6	NSC	リソラ大府ショッピングテラス	1 (40)	97.2			285	3.5			1 (42)	98.6	287	3.5
	N-7	SM	パロー—中志段味店 (底地)	1	100.0			非開示 (注3)	非開示 (注3)			1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
	F-1	SM	サニー野間店	1	100.0			非開示 (注3)	非開示 (注3)			1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)
政令指定都市・中核市等	F-2	SS	ラウンドワンスタジアム 博多・半道橋店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	F-3	NSC	久留米西ショッピングセンター	4	100.0	52	0.6	4	100.0	52	0.6				
	R-1	NSC	ロゼオ水戸	1 (23)	100.0	382	4.6	1 (23)	100.0	378	4.6				
	R-2	SS	ケースデンキ青森本店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	R-3	SS	スーパースポーツゼビオ 青森中央店	1	100.0			1	100.0						
	R-4	NSC	アシコタウンあしかが	1 (30)	99.4	255	3.1	1 (29)	99.1	260	3.2				
	R-5	NSC	ヨークタウン新田東	2	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	2	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	R-6	SM	カスミテクノパーク校店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	R-8	NSC	ピーワンプラザ天王	1 (7)	100.0	138	1.7	1 (7)	100.0	135	1.6				
	R-9	NSC	西友薬市守谷店 (底地)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	R-10	NSC	サンストリート浜北	1 (53)	99.7	513	6.2	1 (53)	99.4	537	6.5				
R-11	SS	コストコホールセール 札幌倉庫店	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)					
一	L-1	L	座間配送センター	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)	1	100.0	非開示 (注3)	非開示 (注3)				
	L-2	L	追浜配送センター	1	100.0			1	100.0						
	L-3	L	武蔵嵐山配送センター	1	100.0			1	100.0						
	L-4	L	横浜上郷配送センター	2	100.0			2	100.0						
	L-5	L	行田配送センター	1	100.0			1	100.0						
	L-6	L	新宿西落合配送センター	1	100.0			1	100.0						
	L-7	L	千葉北配送センター	—	—			—	—			1	100.0	—	—
	L-8	L	札幌白石配送センター	—	—			—	—			1	100.0	—	—
合 計				496	99.7	8,272	100.0	502	99.8	8,263	100.0				

(注1)「テナント総数」は、決算日現在の各保有資産に係る賃借人の数を記載しています。建物に係る賃貸借契約においては、店舗・事務所等用途とする賃貸借契約の賃借人に限り、同一の賃借人が複数の区画を賃借している場合には、区画ごとに1件として計算した数字を記載しています。なお、マスターリース会社が賃借人等との間でパス・スルー型マスターリース契約を締結している場合には、マスターリース会社の数の後に括弧書きでエンドテナントの数を記載しています。また、マスターリース会社が賃借人等との間でサブ・リース型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合には、マスターリース会社の数を記載しています。以下同じです。

合計の欄には、各保有資産に係るテナントの数(件数)の合計を記載しています。なお、テナントの数の合計は、マスターリース会社が賃借人等との間でパス・スルー型マスターリース契約を締結している場合には、エンドテナントの数を、マスターリース会社が賃借人等との間でサブ・リース型マスターリース契約による賃貸借契約を締結している場合には、マスターリース会社の数を、それぞれ用いて算出しています。

(注2)「賃貸事業収入」は、各不動産等の不動産賃貸事業収益の合計を記載しています。

(注3)賃借人等より同意が得られていないことから非開示としています。

(注4)N-5ケースデンキ新守山店(底地)は2020年9月30日に譲渡しました。

(4) 特定取引の契約額等及び時価の状況表

2021年3月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) (注2) (注3)
		(注1)	うち一年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	77,510	68,010	△250
		合 計	77,510	68,010

(注1)金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。

(注2)金融商品に関する会計基準上の特別処理の要件を満たしているものに係る時価は含まれていません。

(注3)取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(5) その他資産の状況

不動産及び不動産を主な信託財産とする信託受益権等は、前記(3)組入資産明細に一括して記載しています。当期末において、前記(3)に記載しているもの以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

(6) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権に係る信託不動産に関し、第13期(2021年9月期)以降に計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは、以下のとおりです。なお、工事予定金額には、結果として、会計上の費用に区分される部分が発生する場合があります。

物件番号	不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
					総額	当期支払額	既支払総額
O-5	カリノ江坂	大阪府吹田市	熱源・空調設備改修工事(第1期)	自 2021年4月 至 2021年9月	210	-	-
R-6	カスミテクノパーク 桜店	茨城県つくば市	増床に伴う改修工事	自 2021年1月 至 2021年4月	94	-	-
T-2	MONA新浦安	千葉県浦安市	空調設備更新工事(第3期)	自 2021年4月 至 2021年9月	67	-	-
T-2	MONA新浦安	千葉県浦安市	外壁改修工事(第2期)	自 2021年4月 至 2021年9月	67	-	-
L-2	追浜配送センター	神奈川県 横須賀市	給水設備更新工事	自 2021年4月 至 2021年9月	15	-	-

(2) 期中の資本的支出

当期(2021年3月期)中に資本的支出に該当する工事を行った主要な物件の概要は、以下のとおりです。

当期中の資本的支出はポートフォリオ全体で543百万円であり、修繕費に計上した185百万円と合わせ、合計728百万円の工事を実施しています。

物件番号	不動産等の名称	所在地	目的	期間	資本的支出の金額 (百万円)
T-2	MONA新浦安	千葉県浦安市	空調設備更新工事(第2期)	自 2020年10月 至 2021年3月	91
T-2	MONA新浦安	千葉県浦安市	外壁改修工事(第1期)	自 2020年10月 至 2021年3月	86
O-1	ブルメール舞多間	兵庫県神戸市 垂水区	外壁改修工事(第2期)	自 2020年10月 至 2021年1月	74
L-5	行田配送センター	埼玉県行田市	外壁改修工事	自 2021年1月 至 2021年3月	43
R-8	ピーワンプラザ天王	静岡県浜松市	受変電設備更新工事	自 2020年11月 至 2020年11月	19
その他					229
ポートフォリオ全体					543

(注) L-4横浜上郷配送センターにおける休憩室棟の建築(増築)に係る工事については、新規の建物の取得を伴う工事であり、改修等に伴う資本的支出には該当しないことから、本(2)には記載していません。

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

項目	第11期		第12期	
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	
① 資産運用報酬 (注)	706,110千円		808,051千円	
② 資産保管手数料	10,098千円		10,178千円	
③ 一般事務委託手数料	32,656千円		32,903千円	
④ 役員報酬	4,500千円		4,500千円	
⑤ その他営業費用	83,784千円		105,424千円	
合計	837,151千円		961,058千円	

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額のほか、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬分が第11期に20,390千円、第12期に24,021千円、物件売却に係る譲渡報酬が第11期に7,639千円、第12期に13,288千円あります。

(2) 借入状況

2021年3月31日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注1) (注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要	
短期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2020年1月31日	2,750	—	0.471	2021年1月31日	期限 一括	(注3)	無担保 無保証	
	小 計		2,750	—						
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	株式会社三井住友銀行	2015年2月10日	3,000	—	0.865	2021年2月10日				
	株式会社三菱UFJ銀行		700	—						
	三井住友信託銀行株式会社		500	—						
	株式会社あおぞら銀行		450	—						
	株式会社りそな銀行		450	—						
	株式会社みずほ銀行		400	—						
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)	2015年2月10日	1,500	—	0.925	2021年2月10日				
	株式会社三井住友銀行		2,400	—						
	株式会社三菱UFJ銀行		1,600	—						
	三井住友信託銀行株式会社	2020年2月10日	550	—	0.472	2021年2月28日				
	株式会社りそな銀行		500	—						
	株式会社あおぞら銀行		500	—						
	株式会社みずほ銀行		350	—						
	みずほ信託銀行株式会社		300	—						
	株式会社群馬銀行 (注4)	2017年1月31日	500	500	0.550	2021年9月30日				
	株式会社三井住友銀行		2,600	2,600						
	株式会社あおぞら銀行		500	500						
	株式会社三菱UFJ銀行		400	400						
	三井住友信託銀行株式会社	2017年4月27日	300	300	0.485	2021年4月27日				
	株式会社りそな銀行		300	300						
	株式会社三菱UFJ銀行 (注4)		600	600						
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)		500	500						
	株式会社みずほ銀行 (注4)		400	400						
	みずほ信託銀行株式会社 (注4)	2020年4月15日	200	200	0.553	2021年4月30日				
	株式会社三井住友銀行		900	900						
	株式会社三井住友銀行 (注5)		2,600	2,600						
	株式会社三菱UFJ銀行 (注5)	2015年2月10日	800	800	0.978	2022年2月10日				
三井住友信託銀行株式会社 (注5)	600		600							
株式会社あおぞら銀行 (注5)	400		400							
みずほ信託銀行株式会社 (注5)	400		400							
株式会社みずほ銀行 (注5)	300		300							
株式会社りそな銀行 (注5)	300		300							
株式会社日本政策投資銀行 (注4) (注5)	2015年2月10日	1,600	1,600	1.033	2022年2月10日					
株式会社三井住友銀行		—	2,750							
株式会社三井住友銀行	2021年1月29日	—	2,750	0.478	2022年1月31日					
小 計			27,400	16,950						

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注1) (注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要	
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2015年4月16日	4,600	4,600	1.366	2025年4月16日	期限一括	(注3)	無担保 無保証	
	株式会社三菱UFJ銀行		1,000	1,000	0.975	2023年3月31日				
	三井住友信託銀行株式会社		600	600						
	株式会社みずほ銀行	2015年9月30日	400	400						
	株式会社りそな銀行		400	400						
	みずほ信託銀行株式会社		400	400						
	株式会社三菱UFJ銀行		400	400	0.994	2023年3月31日				
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)	2015年9月30日	1,500	1,500						
	株式会社三菱UFJ銀行		450	450	0.987	2023年3月31日				
	株式会社りそな銀行	2015年10月2日	200	200						
	株式会社武蔵野銀行		150	150						
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)	2015年10月2日	1,500	1,500	1.013	2023年3月31日				
	株式会社三井住友銀行		3,000	3,000	1.110	2024年3月31日				
	株式会社みずほ銀行		1,150	1,150						
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年10月2日	1,000	1,000						
	みずほ信託銀行株式会社		700	700						
	三井住友信託銀行株式会社		650	650						
	株式会社りそな銀行		500	500	1.243	2025年4月16日				
	株式会社三井住友銀行	2015年10月2日	1,500	1,500						
	株式会社三菱UFJ銀行		400	400	0.803	2024年9月30日				
	三井住友信託銀行株式会社	2016年4月21日	450	450						
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)	2016年4月21日	890	890	0.760	2024年9月30日				
	株式会社三井住友銀行	2016年4月21日	2,670	2,670	0.932	2026年4月21日				
	株式会社三菱UFJ銀行	2016年4月22日	890	890	0.888	2025年10月31日				
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)		2,000	2,000	1.049	2027年1月31日				
	みずほ信託銀行株式会社 (注4)	2017年1月31日	1,000	1,000						
	株式会社りそな銀行		500	500	1.002	0.772				2024年10月31日
	株式会社三井住友銀行		1,500	1,500						
	三井住友信託銀行株式会社	2017年4月27日	400	400						
	株式会社あおぞら銀行		400	400						
	株式会社りそな銀行		300	300						
	株式会社三菱UFJ銀行 (注4)		600	600	0.696	2024年10月31日				
	株式会社みずほ銀行 (注4)		600	600						
	株式会社日本政策投資銀行 (注4)	2017年4月27日	500	500						
	みずほ信託銀行株式会社 (注4)		200	200						
	株式会社三菱UFJ銀行 (注4)		200	200						
	株式会社三菱UFJ銀行 (注4)	2017年5月18日	500	500	0.903	2026年10月31日				
	株式会社三井住友銀行		500	500	1.033	2027年5月18日				
	三井住友信託銀行株式会社	2017年5月18日	500	500						
	株式会社りそな銀行		400	400	1.050	2027年5月18日				
株式会社日本政策投資銀行 (注4)		500	500							
株式会社みずほ銀行 (注4)	2017年5月18日	500	500	1.049	2027年5月18日					
みずほ信託銀行株式会社 (注4)		300	300							
株式会社三菱UFJ銀行 (注4)	2017年9月29日	500	500	0.670	2023年9月29日					
三井住友信託銀行株式会社	2017年9月29日	1,500	1,500	0.918	2026年9月30日					
株式会社三菱UFJ銀行 (注4)		500	500	0.930	2027年9月29日					
株式会社みずほ銀行 (注4)	2017年9月29日	1,500	1,500							
三井住友信託銀行株式会社	2017年9月29日	1,500	1,500	1.100	2028年9月29日					
株式会社三井住友銀行	2017年10月3日	500	500	1.035	2027年10月3日					
株式会社三菱UFJ銀行 (注4)	2018年2月13日	1,200	1,200	1.000	2028年2月10日					
株式会社三菱UFJ銀行		1,250	1,250	0.603	2022年8月31日					
株式会社みずほ銀行	2018年2月13日	800	800							
株式会社三井住友銀行	2018年4月19日	900	900	0.988	2027年4月30日					
株式会社三井住友銀行	2018年4月23日	2,600	2,600	0.985	2027年4月30日					
株式会社三井住友銀行	2018年4月27日	2,000	2,000	0.902	2026年4月30日					
株式会社みずほ銀行	2018年4月27日	1,000	1,000	1.090	2028年4月30日					
株式会社福岡銀行	2018年5月31日	1,000	1,000	0.907	2026年5月31日					
株式会社三井住友銀行		1,500	1,500	0.999	2027年5月31日					
株式会社三菱UFJ銀行 (注4)	2018年5月31日	500	500							
株式会社みずほ銀行		500	500							
みずほ信託銀行株式会社		500	500							

区分	借入先	借入日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注1)(注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
長期借入金	日本生命保険相互会社	2018年9月28日	700	700	0.913	2025年3月31日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社		700	700	0.726				
	株式会社りそな銀行		500	500	0.676				
	株式会社あおぞら銀行	2019年3月29日	500	500	0.726	2026年3月31日			
	株式会社みずほ銀行		400	400	0.726				
	株式会社武蔵野銀行		400	400	0.676				
	株式会社三井住友銀行	2019年3月29日	1,850	1,850	0.910	2028年3月31日			
	株式会社三菱UFJ銀行		1,300	1,300	0.860				
	株式会社りそな銀行		650	650	0.460	2024年8月31日			
	株式会社あおぞら銀行	2019年8月30日	890	890	0.585	2026年8月31日			
	株式会社みずほ銀行	2019年9月30日	1,370	1,370	0.718	2028年3月31日			
	三井住友信託銀行株式会社	2019年10月31日	820	820	0.550	2024年10月31日			
	株式会社三菱UFJ銀行	2019年10月31日	1,270	1,270	0.750	2028年1月31日			
	みずほ信託銀行株式会社(注4)	2019年10月31日	650	650	0.670	2028年4月30日			
	株式会社三菱UFJ銀行(注4)		1,500	1,500	0.520				
	株式会社三井住友銀行		1,000	1,000	0.644				
	株式会社みずほ銀行	2019年11月1日	1,000	1,000	0.644	2026年10月31日			
	みずほ信託銀行株式会社(注4)		500	500	0.550				
	株式会社りそな銀行		300	300	0.644				
	株式会社日本政策投資銀行(注4)	2019年11月1日	500	500	0.830	2029年10月31日			
	株式会社群馬銀行		400	400	0.498	2025年1月31日			
	株式会社武蔵野銀行(注4)	2020年2月10日	400	400	0.478				
	株式会社三井住友銀行	2020年9月30日	700	700	0.758	2028年9月30日			
	株式会社あおぞら銀行	2021年2月10日	—	450	0.725	2029年1月31日			
	株式会社三井住友銀行		—	3,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		—	700					
	三井住友信託銀行株式会社	2021年2月10日	—	500	0.809	2030年1月31日			
	株式会社りそな銀行		—	450					
	株式会社みずほ銀行		—	400					
	株式会社日本政策投資銀行(注4)	2021年2月10日	—	1,500	0.888	2031年1月31日			
	株式会社三井住友銀行		—	2,400					
	株式会社三菱UFJ銀行		—	1,600					
	三井住友信託銀行株式会社		—	550					
株式会社りそな銀行	2021年2月26日	—	500	0.535	2026年2月28日				
株式会社あおぞら銀行		—	500						
株式会社みずほ銀行		—	350						
みずほ信託銀行株式会社		—	300						
小計			74,650	87,850					
合計			104,800	104,800					

(注1) 下記(注4)を除き、変動金利による借入れです。

(注2) 平均利率は期中の加重平均を記載しており、小数第4位を四捨五入しています。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入れについては、金利スワップの効果을勘案した加重平均金利を記載しています。

(注3) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の取得資金(付随費用を含みます。)及び借入金の返済資金です。

(注4) 固定金利による借入れです。

(注5) 当期より1年内返済予定の長期借入金の区分に記載されることとなった借入金であり、前期は長期借入金の区分に記載しています。

(3) 投資法人債

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	2016年10月31日	1,000	1,000	0.200	2021年10月29日	期限一括	(注1)	(注3)
第2回無担保投資法人債	2016年10月31日	1,000	1,000	0.600	2026年10月30日			
第3回無担保投資法人債	2017年 8月31日	1,000	1,000	0.320	2022年 8月31日		(注2)	
第4回無担保投資法人債	2017年 8月31日	2,000	2,000	0.700	2027年 8月31日			
第5回無担保投資法人債	2018年 4月26日	2,000	2,000	0.700	2028年 4月26日			
第6回無担保投資法人債	2020年 4月30日	1,000	1,000	0.400	2025年 4月30日			
合 計		8,000	8,000					(注4)

(注1) 資金使途は、特定資産の取得資金及び借入金の返済資金等です。

(注2) 資金使途は、借入金の返済資金です。

(注3) 特定投資法人債間限定同順位特約付です。

(注4) 特定投資法人債間限定同順位特約付・分割制限付少数人数私募です。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

資産の種類	物件番号	不動産等の名称	取得		譲渡			
			取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
信託 受益権	L-8	札幌白石配送センター	2020年 12月24日	800	—	—	—	—
信託 受益権	L-7	千葉北配送センター	2020年 12月25日	1,250	—	—	—	—
信託 受益権 (注3)	T-27	もねの里モール (増築2棟)	2021年 3月29日	343	—	—	—	—
信託 受益権	T-4	代官山アドレス・ディセ (準共有持分40%)	—	—	2020年 12月1日	2,657	2,146 (注2)	454

(注1)「取得価格」又は「譲渡価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買金額)を記載しています。

(注2) 準共有持分(準共有持分割合40%)に相当する金額を記載しています。

(注3) 本物件を不動産として取得し、同日付で本投資法人が保有するもねの里モールの信託受益権に係る信託に追加信託しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の価格等の調査

① 不動産等

取得又は譲渡	資産の種類	物件番号	不動産等の名称	取得又は譲渡年月日	取得価格又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価価額 (百万円) (注2)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	信託 受益権	L-8	札幌白石配送センター	2020年12月24日	800	1,020	大和不動産鑑定株式会社	2020年12月1日
	信託 受益権	L-7	千葉北配送センター	2020年12月25日	1,250	1,340	大和不動産鑑定株式会社	2020年12月1日
	信託 受益権 (注5)	T-27	もねの里モール (増築2棟)	2021年3月29日	343	170 (注3)	一般財団法人 日本不動産研究所	2021年3月1日
譲渡	信託 受益権	T-4	代官山アドレス・ディセ (準共有持分40%)	2020年12月1日	2,657	2,448 (注4)	一般財団法人 日本不動産研究所	2020年9月30日

(注1)「取得価格又は譲渡価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買金額)を記載しています。

(注2) 上記の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

(注3) 本増築棟を含む本物件の2021年3月1日を価格時点とする鑑定評価額の2020年9月30日を価格時点とする鑑定評価額(本増築棟を含まない)からの増加額は440百万円です。

(注4) 準共有持分(準共有持分割合40%)に相当する金額を記載しています。

(注5) 本物件を不動産として取得し、同日付で本投資法人が保有するもねの里モールの信託受益権に係る信託に追加信託しています。

② その他

(A) 調査を行った者の氏名又は名称
監査法人FRIQ

(B) 調査の結果及び方法の概要

本投資法人において行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、監査法人FRIQにその調査を委託しました。対象期間中(2020年10月1日～2021年3月31日)に該当した取引は、金利スワップ取引が13件あり、当該取引については当該監査法人から合意された手続実施結果報告書を受領しました。この金利スワップ取引については、取引の相手方の名称、数量、約定数値、取引期間その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関する事について調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 取引状況

該当事項はありません。

② 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等 総額 (A)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合
		支払先	支払金額 (B)	(B) / (A)
仲介手数料	74百万円	ケネディクス株式会社	10百万円	13.8%

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社（ケネディクス不動産投資顧問株式会社）は、第二種金融商品取引業及び宅地建物取引業を兼業していますが、該当する取引はありません。また、第一種金融商品取引業及び不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等に係る開示

① 取得等の状況

該当事項はありません。

② 保有等の状況

該当事項はありません。

(5) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(6) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

該当事項はありません。

② 役員会

該当事項はありません。

(2) その他

本書では、特に記載のない限り記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅲ. 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2020年9月30日)	当期 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,152,961	9,187,157
信託現金及び信託預金	12,874,534	13,251,126
営業未収入金	192,124	146,876
前払費用	163,279	29,604
その他	1,907	2,235
流動資産合計	22,384,807	22,617,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	745,164	746,570
減価償却累計額	△ 45,386	△ 61,444
建物 (純額)	699,778	685,125
構築物	38,751	46,777
減価償却累計額	△ 2,955	△ 4,023
構築物 (純額)	35,795	42,753
土地	2,951,386	2,956,465
信託建物	61,177,360	62,521,244
減価償却累計額	△ 7,556,164	△ 8,450,403
信託建物 (純額)	※1 53,621,196	※1 54,070,840
信託構築物	3,439,796	3,491,216
減価償却累計額	△ 539,341	△ 600,741
信託構築物 (純額)	※1 2,900,455	※1 2,890,475
信託機械及び装置	262,338	261,479
減価償却累計額	△ 46,502	△ 53,675
信託機械及び装置 (純額)	215,835	207,804
信託工具、器具及び備品	150,938	166,797
減価償却累計額	△ 52,512	△ 63,530
信託工具、器具及び備品 (純額)	98,425	103,267
信託土地	※1 163,431,237	※1 162,816,625
信託建設仮勘定	—	6,177
有形固定資産合計	223,954,110	223,779,535
無形固定資産		
信託借地権	4,304,826	4,300,847
その他	9,507	8,223
無形固定資産合計	4,314,334	4,309,070
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	10,000	10,000
信託差入敷金及び保証金	60,236	60,236
長期前払費用	743,581	824,049
長期預け金	117,010	108,478
その他	2,258	7,668
投資その他の資産合計	933,086	1,010,431
固定資産合計	229,201,531	229,099,037
繰延資産		
投資法人債発行費	38,532	34,191
投資口交付費	30,906	23,179
繰延資産合計	69,438	57,371
資産合計	251,655,777	251,773,409

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2020年9月30日)	当期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	983,154	759,610
短期借入金	2,750,000	—
1年内償還予定の投資法人債	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400,000	16,950,000
未払金	474,759	544,740
未払費用	33,791	44,153
未払法人税等	1,104	873
未払消費税等	363,159	77,715
前受金	1,275,682	1,320,786
預り金	26,041	16,610
その他	291	150,000
流動負債合計	26,307,983	20,864,489
固定負債		
投資法人債	8,000,000	7,000,000
長期借入金	81,650,000	87,850,000
預り敷金及び保証金	148,083	148,083
信託預り敷金及び保証金	※1 10,833,263	※1 10,900,443
資産除去債務	24,381	24,534
その他	383,202	283,966
固定負債合計	101,038,930	106,207,028
負債合計	127,346,914	127,071,517
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	121,183,494	121,183,494
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △ 236,788	※3 △ 384,773
出資総額控除額合計	△ 236,788	△ 384,773
出資総額 (純額)	120,946,706	120,798,721
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	3,716,853	4,153,672
剰余金合計	3,716,853	4,153,672
投資主資本合計	124,663,559	124,952,393
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△ 354,696	△ 250,501
評価・換算差額等合計	△ 354,696	△ 250,501
純資産合計	※4 124,308,863	※4 124,701,892
負債純資産合計	251,655,777	251,773,409

IV. 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (ご参考)		当期	
	自 至	2020年 4月1日 2020年 9月30日	自 至	2020年10月1日 2021年 3月31日
営業収益				
貸貨事業収入	※1	7,276,824	※1	7,336,375
その他貸貨事業収入	※1	995,638	※1	927,293
不動産等売却益	※2	126,174	※2	454,244
営業収益合計		8,398,638		8,717,914
営業費用				
貸貨事業費用	※1	3,479,410	※1	3,377,837
資産運用報酬		706,110		808,051
資産保管手数料		10,098		10,178
一般事務委託手数料		32,656		32,903
役員報酬		4,500		4,500
その他営業費用		83,784		105,424
営業費用合計		4,316,561		4,338,895
営業利益		4,082,076		4,379,018
営業外収益				
受取利息		55		58
未払分配金除斥益		310		425
還付加算金		2,912		-
その他		10		29
営業外収益合計		3,288		513
営業外費用				
支払利息		450,956		449,947
投資法人債利息		21,199		21,659
融資関連費用		95,298		96,325
投資法人債発行費償却		4,340		4,340
投資口交付費償却		7,726		7,726
営業外費用合計		579,521		579,999
経常利益		3,505,844		3,799,531
税引前当期純利益		3,505,844		3,799,531
法人税、住民税及び事業税		1,112		882
法人税等合計		1,112		882
当期純利益		3,504,731		3,798,649
前期繰越利益		212,121		355,023
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		3,716,853		4,153,672

V.投資主資本等変動計算書

前期（ご参考）（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						投資主資本 合計
	出資総額			剰余金			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	当期末処分利益 又は当期末 処理損失(△)	剰余金 合計	
一時差異等 調整引当額		出資総額 控除額合計					
当期首残高	121,183,494	△ 305,743	△ 305,743	120,877,750	3,784,993	3,784,993	124,662,744
当期変動額							
剰余金の配当					△ 3,498,554	△ 3,498,554	△ 3,498,554
一時差異等調整引当額による利益超過分配		△ 5,361	△ 5,361	△ 5,361			△ 5,361
一時差異等調整引当額の戻入		74,317	74,317	74,317	△ 74,317	△ 74,317	-
当期純利益					3,504,731	3,504,731	3,504,731
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	68,955	68,955	68,955	△ 68,140	△ 68,140	815
当期末残高	※1 121,183,494	△ 236,788	△ 236,788	120,946,706	3,716,853	3,716,853	124,663,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 211,889	△ 211,889	124,450,854
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,498,554
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△ 5,361
一時差異等調整引当額の戻入			-
当期純利益			3,504,731
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 142,806	△ 142,806	△ 142,806
当期変動額合計	△ 142,806	△ 142,806	△ 141,991
当期末残高	△ 354,696	△ 354,696	124,308,863

当期（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						投資主資本 合計
	出資総額			剰余金			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	当期末処分利益 又は当期末 処理損失(△)	剰余金 合計	
一時差異等 調整引当額		出資総額 控除額合計					
当期首残高	121,183,494	△ 236,788	△ 236,788	120,946,706	3,716,853	3,716,853	124,663,559
当期変動額							
剰余金の配当					△ 3,361,829	△ 3,361,829	△ 3,361,829
一時差異等調整引当額による利益超過分配		△ 147,984	△ 147,984	△ 147,984			△ 147,984
当期純利益					3,798,649	3,798,649	3,798,649
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△ 147,984	△ 147,984	△ 147,984	436,819	436,819	288,834
当期末残高	※1 121,183,494	△ 384,773	△ 384,773	120,798,721	4,153,672	4,153,672	124,952,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 354,696	△ 354,696	124,308,863
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,361,829
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△ 147,984
当期純利益			3,798,649
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,194	104,194	104,194
当期変動額合計	104,194	104,194	393,028
当期末残高	△ 250,501	△ 250,501	124,701,892

VI. 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	当期																
	前期 (ご参考) 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 3月 31日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8~59年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2~25年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3~15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	2~70年	構築物	8~59年	機械及び装置	2~25年	工具、器具及び備品	3~15年	<p>(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8~59年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2~25年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3~15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	2~70年	構築物	8~59年	機械及び装置	2~25年	工具、器具及び備品	3~15年
建物	2~70年																	
構築物	8~59年																	
機械及び装置	2~25年																	
工具、器具及び備品	3~15年																	
建物	2~70年																	
構築物	8~59年																	
機械及び装置	2~25年																	
工具、器具及び備品	3~15年																	
2. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 投資口交付費 定額法 (3年) により償却しています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しています。</p>	<p>(1) 投資口交付費 定額法 (3年) により償却しています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しています。</p>																
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は2,495千円です。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は198千円です。</p>																
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しています。</p>																
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託借地権 ④ 信託差入敷金及び保証金 ⑤ 信託預り敷金及び保証金 <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税は、各資産の取得原価に算入しています。</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託差入敷金及び保証金 ⑤ 信託預り敷金及び保証金 <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税は、各資産の取得原価に算入しています。</p>																

【貸借対照表に関する注記】

前期 (ご参考) (2020年9月30日)	当期 (2021年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">658,814</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">2,709,001</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,390,602</td></tr> </table> <p>担保を付している債務は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>信託預り敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">436,067</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">436,067</td></tr> </table>	信託建物	658,814	信託構築物	22,786	信託土地	2,709,001	合計	3,390,602	信託預り敷金及び保証金	436,067	合計	436,067	<p>※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">650,807</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">2,709,001</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,381,391</td></tr> </table> <p>担保を付している債務は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>信託預り敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">414,070</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">414,070</td></tr> </table>	信託建物	650,807	信託構築物	21,582	信託土地	2,709,001	合計	3,381,391	信託預り敷金及び保証金	414,070	合計	414,070																																								
信託建物	658,814																																																																
信託構築物	22,786																																																																
信託土地	2,709,001																																																																
合計	3,390,602																																																																
信託預り敷金及び保証金	436,067																																																																
合計	436,067																																																																
信託建物	650,807																																																																
信託構築物	21,582																																																																
信託土地	2,709,001																																																																
合計	3,381,391																																																																
信託預り敷金及び保証金	414,070																																																																
合計	414,070																																																																
<p>2. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,000,000千円	<p>2. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,000,000千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	3,000,000千円																																																																
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	3,000,000千円																																																																
<p>※3. 一時差異等調整引当額</p> <p>1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等、当初発生額及び引当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延 ヘッジ損益</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引当ての発生事由</td> <td>借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生</td> <td>金利スワップ 評価損の発生</td> <td></td> </tr> <tr><td>当初発生額</td><td style="text-align: right;">24,937</td><td style="text-align: right;">286,168</td><td style="text-align: right;">311,105</td></tr> <tr><td>当期首残高</td><td style="text-align: right;">19,575</td><td style="text-align: right;">286,168</td><td style="text-align: right;">305,743</td></tr> <tr><td>当期引当額</td><td style="text-align: right;">5,361</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">5,361</td></tr> <tr><td>当期戻入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">△74,317</td><td style="text-align: right;">△74,317</td></tr> <tr><td>当期末残高</td><td style="text-align: right;">24,937</td><td style="text-align: right;">211,851</td><td style="text-align: right;">236,788</td></tr> <tr> <td>戻入れの事由</td> <td>-</td> <td>デリバティブ 取引の時価の 変動</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延 ヘッジ損益	合計	引当ての発生事由	借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生	金利スワップ 評価損の発生		当初発生額	24,937	286,168	311,105	当期首残高	19,575	286,168	305,743	当期引当額	5,361	-	5,361	当期戻入額	-	△74,317	△74,317	当期末残高	24,937	211,851	236,788	戻入れの事由	-	デリバティブ 取引の時価の 変動	-	<p>※3. 一時差異等調整引当額</p> <p>1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等、当初発生額及び引当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延 ヘッジ損益</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引当ての発生事由</td> <td>借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生</td> <td>金利スワップ 評価損の発生</td> <td></td> </tr> <tr><td>当初発生額</td><td style="text-align: right;">30,115</td><td style="text-align: right;">354,657</td><td style="text-align: right;">384,773</td></tr> <tr><td>当期首残高</td><td style="text-align: right;">24,937</td><td style="text-align: right;">211,851</td><td style="text-align: right;">236,788</td></tr> <tr><td>当期引当額</td><td style="text-align: right;">5,178</td><td style="text-align: right;">142,806</td><td style="text-align: right;">147,984</td></tr> <tr><td>当期戻入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>当期末残高</td><td style="text-align: right;">30,115</td><td style="text-align: right;">354,657</td><td style="text-align: right;">384,773</td></tr> <tr> <td>戻入れの事由</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延 ヘッジ損益	合計	引当ての発生事由	借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生	金利スワップ 評価損の発生		当初発生額	30,115	354,657	384,773	当期首残高	24,937	211,851	236,788	当期引当額	5,178	142,806	147,984	当期戻入額	-	-	-	当期末残高	30,115	354,657	384,773	戻入れの事由	-	-	-
発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延 ヘッジ損益	合計																																																														
引当ての発生事由	借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生	金利スワップ 評価損の発生																																																															
当初発生額	24,937	286,168	311,105																																																														
当期首残高	19,575	286,168	305,743																																																														
当期引当額	5,361	-	5,361																																																														
当期戻入額	-	△74,317	△74,317																																																														
当期末残高	24,937	211,851	236,788																																																														
戻入れの事由	-	デリバティブ 取引の時価の 変動	-																																																														
発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延 ヘッジ損益	合計																																																														
引当ての発生事由	借地権償却額 及び減価償却 超過額等の発生	金利スワップ 評価損の発生																																																															
当初発生額	30,115	354,657	384,773																																																														
当期首残高	24,937	211,851	236,788																																																														
当期引当額	5,178	142,806	147,984																																																														
当期戻入額	-	-	-																																																														
当期末残高	30,115	354,657	384,773																																																														
戻入れの事由	-	-	-																																																														
<p>2. 戻入れの具体的な方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延ヘッジ 損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戻入れの具体的な方法</td> <td>売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。</td> <td>ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。</td> </tr> </tbody> </table>		信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ 損益	戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。	<p>2. 戻入れの具体的な方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延ヘッジ 損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戻入れの具体的な方法</td> <td>売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。</td> <td>ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。</td> </tr> </tbody> </table>		信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ 損益	戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。																																																				
	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ 損益																																																															
戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。																																																															
	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ 損益																																																															
戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。																																																															
<p>※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>																																																																

(損益計算書に関する注記)

前期 (ご参考)		当期	
自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日		自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日	
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳		※1. 不動産賃貸事業損益の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
A. 不動産賃貸事業収益		A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入		賃貸事業収入	
賃料収入	5,990,907	賃料収入	6,092,542
地代収入	1,024,012	地代収入	990,413
共益費収入	261,904	共益費収入	253,420
計	7,276,824	計	7,336,375
その他賃貸事業収入		その他賃貸事業収入	
駐車場収入	197,975	駐車場収入	192,921
水道光熱費収入	576,777	水道光熱費収入	476,555
その他収入	220,885	その他収入	257,816
計	995,638	計	927,293
不動産賃貸事業収益合計	8,272,463	不動産賃貸事業収益合計	8,263,669
B. 不動産賃貸事業費用		B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用		賃貸事業費用	
管理委託費	685,656	管理委託費	679,143
水道光熱費	517,438	水道光熱費	408,770
公租公課	739,968	公租公課	735,593
修繕費	239,310	修繕費	185,140
保険料	13,375	保険料	14,279
信託報酬	24,883	信託報酬	25,811
減価償却費	1,040,001	減価償却費	1,068,289
その他賃貸事業費用	218,776	その他賃貸事業費用	260,808
不動産賃貸事業費用合計	3,479,410	不動産賃貸事業費用合計	3,377,837
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	4,793,053	C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	4,885,831
※2. 不動産等売却損益の内訳		※2. 不動産等売却損益の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
ケースデンキ新守山店 (底地)		代官山アドレス・ディセ (準共有持分40%)	
不動産等売却収入	1,527,900	不動産等売却収入	2,657,600
不動産等売却原価	1,390,848	不動産等売却原価	2,146,120
その他売却費用	10,876	その他売却費用	57,234
不動産等売却益	126,174	不動産等売却益	454,244

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

項目	前期 (ご参考)		当期	
	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日		自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日	
※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数	5,000,000口	発行可能投資口総口数	5,000,000口
	発行済投資口の総口数	536,177口	発行済投資口の総口数	536,177口

〔税効果会計に関する注記〕

前期（ご参考） （2020年9月30日）	当期 （2021年3月31日）																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>信託借地権償却額</td><td style="text-align: right;">14,185</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,670</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">111,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 138,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税損金不算入額	24	信託借地権償却額	14,185	減価償却超過額	5,106	資産除去債務	7,670	繰延ヘッジ損益	111,587	繰延税金資産合計	138,573	評価性引当額	△ 138,573	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>信託借地権償却額</td><td style="text-align: right;">15,437</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,556</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,718</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">78,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,533</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 107,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税損金不算入額	13	信託借地権償却額	15,437	減価償却超過額	5,556	資産除去債務	7,718	繰延ヘッジ損益	78,807	繰延税金資産合計	107,533	評価性引当額	△ 107,533	繰延税金資産の純額	-
(繰延税金資産)																																					
未払事業税損金不算入額	24																																				
信託借地権償却額	14,185																																				
減価償却超過額	5,106																																				
資産除去債務	7,670																																				
繰延ヘッジ損益	111,587																																				
繰延税金資産合計	138,573																																				
評価性引当額	△ 138,573																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
(繰延税金資産)																																					
未払事業税損金不算入額	13																																				
信託借地権償却額	15,437																																				
減価償却超過額	5,556																																				
資産除去債務	7,718																																				
繰延ヘッジ損益	78,807																																				
繰延税金資産合計	107,533																																				
評価性引当額	△ 107,533																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.46%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td style="text-align: right;">△ 31.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.46%	(調整)		支払分配金の損金算入額	△ 31.50%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.46%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td style="text-align: right;">△ 31.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.46%	(調整)		支払分配金の損金算入額	△ 31.50%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%																
法定実効税率	31.46%																																				
(調整)																																					
支払分配金の損金算入額	△ 31.50%																																				
その他	0.07%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03%																																				
法定実効税率	31.46%																																				
(調整)																																					
支払分配金の損金算入額	△ 31.50%																																				
その他	0.06%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%																																				

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

前期（ご参考） 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当期 自 2020年10月1日 至 2021年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔金融商品に関する注記〕

前期（ご参考）（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、分配金の支払、債務の返済等に充当する資金を金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達しています。有利子負債の調達に際しては、安定的な長期資金と機動的な短期資金とを効率よく組み合わせることに留意しています。余資の運用は、安全性、流動性及び効率性を重視し、各種の預金等にて行っています。デリバティブ取引は、金利変動リスク、その他のリスクをヘッジする目的としてのみ行うこととし、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されています。

借入金及び投資法人債は、主に不動産及び不動産信託受益権の取得資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期日は最長で第11期末（2020年9月30日）後9年1ヶ月、投資法人債の償還期日は最長で第11期末（2020年9月30日）後7年7ヶ月になりますが、支払期日において代替資金が調達できない流動性リスクに晒されています。また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、借入金の一部に対して、支払金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

預り敷金及び保証金はテナントからの預り金であり、退去による流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

預金は預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、無利息型の普通口座又は預入先金融機関の信用格付に一定の制限を設ける等で当該リスクを管理しています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用格付の高い金融機関と取引を行う等により、カウンターパーティリスクの軽減を図っています。

②市場リスク

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金融環境及び継続的なモニタリングを通じた金利予測等に応じて、

借入額全体に対する変動金利による借入金残高の比率を調整すること、デリバティブ取引の利用等により、当該リスクを管理しています。デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針を定め、当該方針に基づき行っています。

③流動性リスク

借入金等は流動性リスクに晒されていますが、返済期限の分散化、借入先金融機関の多様化を図ることでリスクを低減し、定期的に手許資金残高を把握すること等を通じて流動性リスクを管理しています。

預り敷金及び保証金は、流動性リスクに晒されていますが、原則として返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,152,961	9,152,961	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,874,534	12,874,534	—
資産計	22,027,496	22,027,496	—
(1) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	20,400,000	20,393,446	△ 6,553
(3) 投資法人債	8,000,000	7,979,400	△ 20,600
(4) 長期借入金	81,650,000	82,206,637	556,637
(5) 信託預り敷金及び保証金	795,154	772,848	△ 22,305
負債計	113,595,154	114,102,333	507,178
デリバティブ取引	△ 354,696	△ 354,696	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっています。)

(3) 投資法人債

これらの時価は市場価格によっています。

(5) 信託預り敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	39,410,000	35,310,000	△ 354,696	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	31,900,000	26,400,000	※	—
合 計			71,310,000	61,710,000	△354,696	

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(前記「負債 (2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金」をご参照ください。)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
預り敷金及び保証金(※)	148,083
信託預り敷金及び保証金(※)	10,038,109
合 計	10,186,192

※預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	9,152,961
信託現金及び信託預金	12,874,534
合 計	22,027,496

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,750,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	2,000,000	—	—	1,000,000	5,000,000
長期借入金	20,400,000	9,050,000	7,500,000	8,990,000	13,320,000	42,790,000
信託預り敷金及び保証金	13,995	13,995	13,995	13,995	13,995	68,808
合 計	23,163,995	11,063,995	7,513,995	9,003,995	14,333,995	47,858,808

当期(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、分配金の支払、債務の返済等に充当する資金を金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達しています。有利子負債の調達に際しては、安定的な長期資金と機動的な短期資金とを効率よく組み合わせることに留意しています。余資の運用は、安全性、流動性及び効率性を重視し、各種の預金等にて行っています。デリバティブ取引は、金利変動リスク、その他のリスクをヘッジする目的としてのみ行うこととし、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されています。

借入金及び投資法人債は、主に不動産及び不動産信託受益権の取得資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期日は最長で第12期末(2021年3月31日)後9年10ヶ月、投資法人債の償還期日は最長で第12期末(2021年3月31日)後7年1ヶ月になりますが、支払期日において代替資金が調達できない流動性リスクに晒されています。また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、借入金の一部に対して、支払金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

預り敷金及び保証金はテナントからの預り金であり、退去による流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

預金は預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、無利息型の普通口座又は預入先金融機関の信用格付に一定の制限を設ける等で当該リスクを管理しています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用格付の高い金融機関と取引を行う等により、カウンターパーティリスクの軽減を図っています。

②市場リスク

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金融環境及び継続的なモニタリングを通じた金利予測等に応じて、借入額全体に対する変動金利による借入金残高の比率を調整すること、デリバティブ取引の利用等により、当該リスクを管理しています。デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針を定め、当該方針に基づき行っています。

③流動性リスク

借入金等は流動性リスクに晒されていますが、返済期限の分散化、借入先金融機関の多様化を図ることでリスクを低減し、定期的に手許資金残高を把握すること等を通じて流動性リスクを管理しています。

預り敷金及び保証金は、流動性リスクに晒されていますが、原則として返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,187,157	9,187,157	－
(2) 信託現金及び信託預金	13,251,126	13,251,126	－
資産計	22,438,283	22,438,283	－
(1) 短期借入金	－	－	－
(2) 1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	998,600	△ 1,400
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,950,000	16,974,527	24,527
(4) 投資法人債	7,000,000	6,969,900	△ 30,100
(5) 長期借入金	87,850,000	88,207,532	357,532
(6) 信託預り敷金及び保証金	740,605	718,353	△ 22,251
負債計	113,540,605	113,868,913	328,308
デリバティブ取引	△ 250,501	△ 250,501	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の投資法人債、(4) 投資法人債

これらの時価は市場価格によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっています。)

(6) 信託預り敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	51,110,000	47,010,000	△ 250,501	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	26,400,000	21,000,000	※	－
合 計			77,510,000	68,010,000	△ 250,501	

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(前記「負債(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金」を参照ください。)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
預り敷金及び保証金(※)	148,083
信託預り敷金及び保証金(※)	10,159,838
合 計	10,307,921

※預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	9,187,157
信託現金及び信託預金	13,251,126
合 計	22,438,283

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
投資法人債	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	5,000,000
長期借入金	16,950,000	9,050,000	7,500,000	8,810,000	16,090,000	46,400,000
信託預り敷金及び保証金	13,995	13,995	13,995	13,995	13,995	61,811
合 計	17,963,995	10,063,995	7,513,995	8,823,995	17,103,995	51,461,811

【賃貸等不動産に関する注記】

前期（ご参考）（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

本投資法人は、四大都市圏を中心に東京都その他の地域において、商業施設及び物流施設を所有しています。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
228,027,561	238,719	228,266,280	243,356,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権1物件の取得（2,006,474千円）及び不動産信託受益権の追加取得（128,651千円）、主な減少額は不動産信託受益権1物件の売却（1,390,848千円）及び減価償却費（1,039,848千円）です。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、代官山アドレス・ディセについては、2020年11月17日に締結した信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買金額（6,644,000千円）に基づいています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

本投資法人は、四大都市圏を中心に東京都その他の地域において、商業施設及び物流施設を所有しています。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
228,266,280	△179,533	228,086,747	244,270,400

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権2物件の取得（2,106,845千円）及び不動産信託受益権2物件の追加取得（372,441千円）、主な減少額は不動産信託受益権1物件の売却（2,146,120千円）及び減価償却費（1,068,136千円）です。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、代官山アドレス・ディセ（準共有持分60%）については、2020年11月17日に締結した信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買金額（3,986,400千円）、阪急オアシス枚方出口店については、2021年2月25日に締結した信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買金額（1,500,000千円）、ウニクス伊奈（準共有持分20%）については、2021年4月7日に締結した信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買金額（1,048,000千円）に基づいています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔資産除去債務に関する注記〕

項目	期別	前期 (ご参考)	当期
		自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日
1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	(1) 資産除去債務の概要 本投資法人は2015年2月10日に取得した「サニー野間店」において、土地に係る事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を、当該資産の取得から当該契約満了までの期間22年2ヶ月と見積もり、割引率は1.256%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。 (3) 当該資産除去債務の総額の増減	期首残高 24,229千円 時の経過による調整額 152千円 期末残高 24,381千円	(1) 資産除去債務の概要 本投資法人は2015年2月10日に取得した「サニー野間店」において、土地に係る事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を、当該資産の取得から当該契約満了までの期間22年2ヶ月と見積もり、割引率は1.256%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。 (3) 当該資産除去債務の総額の増減
		期首残高 24,229千円 時の経過による調整額 152千円 期末残高 24,381千円	期首残高 24,381千円 時の経過による調整額 153千円 期末残高 24,534千円

〔資産の運用の制限に関する注記〕

期別	前期 (ご参考)	当期
	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日
該当事項はありません。		該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期 (ご参考) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合 (%)	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注3)
資産運用会社	ケネディクス 不動産投資顧問 株式会社	投資運用業	-	プロパティ・マネジメント業務に関する報酬の支払	275,430	営業未払金	66,548
利害関係人等	ケネディクス 株式会社	不動産投資事業	1.9	不動産信託受益権の取得に関する媒介手数料	57,600	-	-
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	2.6	資金の返済	-	1年内返済 予定の長期 借入金	500,000
				資金の借入れ	-	長期借入金	4,650,000
				支払利息	19,638	未払費用	1,296

(注1) 取引条件については、プロパティ・マネジメント契約、利害関係取引規程及び市場の実勢等に基づき価格交渉の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれていません。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれています。

当期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合 (%)	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注3)
資産運用会社	ケネディクス 不動産投資顧問 株式会社	投資運用業	—	プロパティ・マネジ メント業務に関する 報酬の支払	274,257	営業未払金	61,420
利害関係人等	ケネディクス 株式会社	不動産投資事業	1.9	不動産信託受益権の 取得に関する媒介手 数料	10,290	—	—
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	資金の返済	300,000	1年内返済 予定の長期 借入金	600,000
				資金の借入れ	300,000	長期借入金	4,550,000
				支払利息	19,705	未払費用	1,439

(注1) 取引条件については、プロパティ・マネジメント契約、利害関係取引規程及び市場の実勢等に基づき価格交渉の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれていません。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれています。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前期 (ご参考) 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日		当期 自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日	
1口当たり純資産額	231,842円	1口当たり純資産額	232,575円
1口当たり当期純利益	6,536円	1口当たり当期純利益	7,084円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

前期 (ご参考) 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日		当期 自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日	
当期純利益 (千円)	3,504,731	当期純利益 (千円)	3,798,649
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	3,504,731	普通投資口に係る当期純利益 (千円)	3,798,649
期中平均投資口数 (口)	536,177	期中平均投資口数 (口)	536,177

〔重要な後発事象に関する注記〕

前期 (ご参考) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当期（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

新投資口の発行

本投資法人は2021年4月7日及び2021年4月14日開催の役員会において、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、新投資口の発行を決議しました。公募による新投資口発行は2021年4月20日に払込が完了し、第三者割当による新投資口発行は2021年5月18日に払込が完了しています。なお、第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金とし、将来の特定資産の購入資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当する予定です。

この結果、2021年5月18日付で出資総額が133,103,750,770円、発行済投資口の総口数は582,177口になっています。

（公募による新投資口の発行）

発行新投資口数	: 43,800口
発行価格（募集価格）	: 1口当たり267,930円
発行価格（募集価格）の総額	: 11,735,334,000円
発行価額（払込金額）	: 1口当たり259,136円
発行価額（払込金額）の総額	: 11,350,156,800円
払込期日	: 2021年4月20日

（第三者割当による新投資口の発行）

発行新投資口数	: 2,200口
発行価額（払込金額）	: 1口当たり259,136円
発行価額（払込金額）の総額	: 570,099,200円
払込期日	: 2021年5月18日
割当先	: SMBC日興証券株式会社

〔一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記〕

前期（ご参考） 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	当期 自 2020年10月 1日 至 2021年 3月31日															
<p>1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引当ての発生事由</td> <td>借地権償却額及び減価償却超過額等の発生</td> <td>金利スワップ評価損の発生</td> </tr> <tr> <td>一時差異等調整引当額</td> <td style="text-align: center;">5,178</td> <td style="text-align: center;">142,806</td> </tr> </tbody> </table>	発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益	引当ての発生事由	借地権償却額及び減価償却超過額等の発生	金利スワップ評価損の発生	一時差異等調整引当額	5,178	142,806	<p>1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>信託建物、信託借地権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引当ての発生事由</td> <td>借地権償却額及び減価償却超過額等の発生</td> </tr> <tr> <td>一時差異等調整引当額</td> <td style="text-align: center;">5,361</td> </tr> </tbody> </table>	発生した資産等	信託建物、信託借地権	引当ての発生事由	借地権償却額及び減価償却超過額等の発生	一時差異等調整引当額	5,361
発生した資産等	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益														
引当ての発生事由	借地権償却額及び減価償却超過額等の発生	金利スワップ評価損の発生														
一時差異等調整引当額	5,178	142,806														
発生した資産等	信託建物、信託借地権															
引当ての発生事由	借地権償却額及び減価償却超過額等の発生															
一時差異等調整引当額	5,361															
<p>2. 戻入れの具体的な方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戻入れの具体的な方法</td> <td>売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。</td> <td>ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。</td> </tr> </tbody> </table>		信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益	戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。	<p>2. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戻入れの発生事由</td> <td>デリバティブ取引の時価の変動</td> </tr> <tr> <td>一時差異等調整引当額</td> <td style="text-align: center;">104,194</td> </tr> </tbody> </table>	発生した資産等	繰延ヘッジ損益	戻入れの発生事由	デリバティブ取引の時価の変動	一時差異等調整引当額	104,194			
	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益														
戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。														
発生した資産等	繰延ヘッジ損益															
戻入れの発生事由	デリバティブ取引の時価の変動															
一時差異等調整引当額	104,194															
<p>3. 戻入れの具体的な方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>信託建物、 信託借地権</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戻入れの具体的な方法</td> <td>売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。</td> <td>ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。</td> </tr> </tbody> </table>		信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益	戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。										
	信託建物、 信託借地権	繰延ヘッジ損益														
戻入れの具体的な方法	売却等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。														

VII. 金銭の分配に係る計算書

項目	期別	前期 (ご参考) 2020年 4 月 1 日 自 2020年 9 月30日	当期 2020年10月 1 日 自 2021年 3 月31日
	I 当期未処分利益		3,716,853,291円
II 利益超過分配金加算額		147,984,852円	5,361,770円
うち一時差異等調整引当額		147,984,852円	5,361,770円
III 出資総額組入		－円	104,194,502円
うち一時差異等調整引当額戻入額		－円	104,194,502円
IV 分配金の額		3,509,814,642円	3,804,175,815円
(投資口1口当たり分配金の額)		(6,546円)	(7,095円)
うち利益分配金		3,361,829,790円	3,798,814,045円
(うち1口当たり利益分配金)		(6,270円)	(7,085円)
うち一時差異等調整引当額		147,984,852円	5,361,770円
(うち1口当たり利益超過分配金 (一時差異等調整引当額に係るもの))		(276円)	(10円)
V 次期繰越利益		355,023,501円	250,664,025円
分配金の額の算出方法		<p>本投資法人の規約第39条 (1) に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の概ね全額である3,361,829,790円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第39条 (2) に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、事業用定期借地権の借地権償却費等に係る所得超過税会不一致 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号 (イ) に定めるものをいいます。) 及び繰延ヘッジ損失に係る純資産控除項目 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号 (ロ) に定めるものをいいます。) が分配金に与える影響を考慮して、一時差異等調整引当額 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。) の分配を147,984,852円行うこととしました。</p>	<p>本投資法人の規約第39条 (1) に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。) 戻入額を控除した額の概ね全額である3,798,814,045円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第39条 (2) に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、事業用定期借地権の借地権償却費等に係る所得超過税会不一致 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号 (イ) に定めるものをいいます。) が分配金に与える影響を考慮して、一時差異等調整引当額 (投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。) の分配を5,361,770円行うこととしました。</p>

VIII. 監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日


ケネディクス商業リート投資法人

役員会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉村 基 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉田 雅彦 

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づきケネディクス商業リート投資法人の2020年10月1日から2021年3月31日までの第12期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

IX. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	3,505,844		3,799,531	
減価償却費	1,041,266		1,069,574	
投資法人債発行費償却	4,340		4,340	
投資口交付費償却	7,726		7,726	
受取利息	△ 55		△ 58	
支払利息	472,156		471,606	
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△ 25,162		45,247	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	863,462		-	
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 130,377		133,675	
営業未払金の増減額 (△は減少)	104,472		16,504	
未払金の増減額 (△は減少)	10,077		△ 11,382	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	242,484		△ 285,444	
前受金の増減額 (△は減少)	9,330		45,103	
預り金の増減額 (△は減少)	5,414		△ 9,430	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	86,443		△ 80,467	
長期預け金の増減額 (△は増加)	100		8,532	
信託有形固定資産の売却による減少額	1,390,848		2,146,120	
その他	△ 3,503		148,564	
小計	7,584,869		7,509,745	
利息の受取額	55		58	
利息の支払額	△ 470,942		△ 461,205	
法人税等の支払額	△ 965		△ 1,112	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,113,017		7,047,485	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 9,767		△ 6,484	
信託有形固定資産の取得による支出	△ 2,474,133		△ 3,187,223	
無形固定資産の取得による支出	△ 836		-	
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 171,871		△ 236,364	
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	129,316		303,544	
使途制限付信託預金の払出による収入	17,500		15,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,509,792		△ 3,111,527	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	△ 700,000		△ 2,750,000	
長期借入れによる収入	2,600,000		15,950,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,000,000		△ 13,200,000	
投資法人債の発行による収入	993,742		-	
分配金の支払額	△ 3,502,111		△ 3,510,170	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,608,369		△ 3,510,170	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,994,855		425,787	
現金及び現金同等物の期首残高	18,810,140		21,804,996	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,804,996		※1 22,230,783	

(注) キャッシュ・フロー計算書は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき会計監査人の監査対象に当たらないため、会計監査人の監査を受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項目	期別	前期	当期
		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

	前期	当期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(2020年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
現金及び預金	9,152,961千円	現金及び預金 9,187,157千円
信託現金及び信託預金	12,874,534千円	信託現金及び信託預金 13,251,126千円
使途制限付信託預金 (注)	△ 222,500千円	使途制限付信託預金 (注) △ 207,500千円
現金及び現金同等物	21,804,996千円	現金及び現金同等物 22,230,783千円

(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金です。

取得価格の合計

226,725百万円

平均稼働率

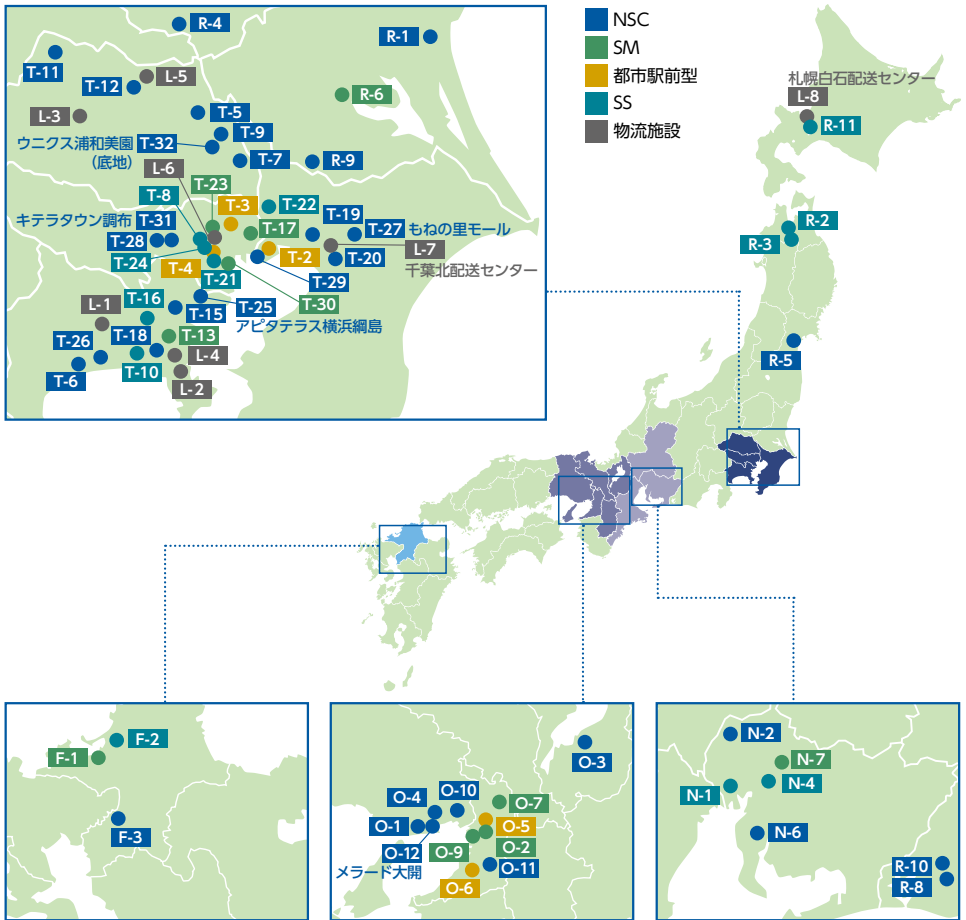
99.8%

テナント数

502件

	番号	物件名	所在地	取得価格 (百万円)	稼働率 (%) ^(注1)	テナント数 (件) ^(注2)
第 12 期 末 保 有 資 産	T-2	MONA新浦安	千葉県浦安市	8,063	94.6	53
	T-3	パサージオ西新井	東京都足立区	5,850	100.0	41
	T-4	代官山アドレス・ディセ(準共有持分60%)	東京都渋谷区	3,234	97.2	26
	T-5	ユニクス伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町	4,470	100.0	1
	T-6	ヨークタウン北金目	神奈川県平塚市	4,000	100.0	1
	T-7	ユニクス吉川	埼玉県吉川市	3,600	99.6	9
	T-8	スポーツクラブルネサンス富士見台	東京都練馬区	2,586	100.0	1
	T-9	スーパービバホーム岩槻店(底地)	埼玉県さいたま市	4,815	100.0	1
	T-10	ケーズデンキ湘南藤沢店(底地)	神奈川県藤沢市	3,169	100.0	1
	T-11	ユニクス上里(底地)	埼玉県児玉郡上里町	3,000	100.0	1
	T-12	ユニクス鴻巣(底地)	埼玉県鴻巣市	1,700	100.0	1
	T-13	いなげや横浜南本宿店(底地)	神奈川県横浜市	1,442	100.0	1
	T-15	仲町台東急ストア	神奈川県横浜市	3,360	100.0	1
	T-16	セントラルウェルネスクラブ長津田みなみ台	神奈川県横浜市	1,724	100.0	2
	T-17	ライフ亀戸店	東京都江東区	1,450	100.0	1
	T-18	戸塚深谷ショッピングセンター(底地)	神奈川県横浜市	4,170	100.0	2
	T-19	ゆめまち習志野台モール	千葉県船橋市	3,416	100.0	14
	T-20	かわまち矢作モール	千葉県千葉市	3,097	100.0	12
	T-21	プライムスクエア自由が丘	東京都目黒区	2,820	100.0	2
	T-22	ラウンドワン市川鬼高店	千葉県市川市	1,880	100.0	1
	T-23	オオゼキときわ台店	東京都板橋区	1,263	100.0	1
	T-24	コナミススポーツクラブ渋谷	東京都渋谷区	3,400	100.0	1
	T-25	アビタテラス横浜綱島(準共有持分51%)	神奈川県横浜市	5,899	100.0	1
	T-26	カルサ平塚	神奈川県平塚市	5,980	100.0	3
	T-27	もねの里モール	千葉県四街道市	2,753	100.0	11
	T-28	KDX調布ビル(商業棟)	東京都調布市	2,300	100.0	3
	T-29	アクロスプラザ浦安東野(底地)	千葉県浦安市	2,248	100.0	1
	T-30	コンフォートマーケット西馬込店	東京都大田区	1,920	100.0	1
	O-1	ブルメール舞多間	兵庫県神戸市	8,389	99.8	50
	O-2	ライフ高殿店(底地)	大阪府大阪市	2,685	100.0	1
	O-3	DCMカーマ・MEGAドン・キホーテUNY近江八幡店	滋賀県近江八幡市	2,140	100.0	2
	O-4	ブルメールHAT神戸	兵庫県神戸市	11,000	98.8	40
	O-5	カリノ江坂	大阪府吹田市	6,555	98.6	29
O-6	COMBOX光明池	大阪府和泉市	6,450	100.0	1	
O-7	阪急オアシス枚方出口店	大阪府枚方市	1,280	100.0	1	
O-9	ライフ西天下茶屋店	大阪府大阪市	1,505	100.0	1	
O-10	ミリオンタウン塚口(底地)	兵庫県尼崎市	3,723	100.0	1	
O-11	羽曳が丘ショッピングセンター	大阪府羽曳野市	2,000	100.0	2	
N-1	DCMカーマ中川富田店(底地)	愛知県名古屋市中川区	2,311	100.0	1	
N-2	パロー一宮西店	愛知県一宮市	2,174	100.0	1	
N-4	ホームセンターコーナン砂田橋店	愛知県名古屋市中川区	7,140	100.0	1	
N-6	リソラ大府ショッピングテラス	愛知県大府市	7,911	98.6	42	
N-7	パロー中志段味店(底地)	愛知県名古屋市中川区	2,551	100.0	1	
F-1	サニー野間店	福岡県福岡市	1,497	100.0	1	
F-2	ラウンドワンスタジアム博多・半道橋店	福岡県福岡市	5,020	100.0	1	
F-3	久留米西ショッピングセンター	福岡県久留米市	1,515	100.0	4	
R-1	ロゼオ水戸	茨城県水戸市	10,046	100.0	23	
R-2	ケーズデンキ青森本店	青森県青森市	1,469	100.0	1	
R-3	スーパースポーツゼビオ青森中央店	青森県青森市	898	100.0	1	
R-4	アシコタウンあしかが	栃木県足利市	4,180	99.1	29	
R-5	ヨークタウン新田東	宮城県仙台市	3,252	100.0	2	

ポートフォリオマップ(2021年4月末日現在)



	通番	物件名	所在地	取得価格 (百万円)	稼働率 (%) ^(注1)	テナント数 (件) ^(注2)
第12 期末 保有 資産	R-6	カスミテクノパーク桜店	茨城県つくば市	830	100.0	1
	R-8	ビーワンプラザ天王	静岡県浜松市	4,010	100.0	7
	R-9	西友薬市守谷店(底地)	茨城県守谷市	4,111	100.0	1
	R-10	サンストリート浜北	静岡県浜松市	10,746	99.4	53
	R-11	コストコホールセール札幌倉庫店	北海道札幌市	4,210	100.0	1
	L-1	座間配送センター	神奈川県座間市	1,400	100.0	1
	L-2	追浜配送センター	神奈川県横須賀市	1,300	100.0	1
	L-3	武蔵嵐山配送センター	埼玉県比企郡嵐山町	3,879	100.0	1
	L-4	横浜上郷配送センター	神奈川県横浜市	918	100.0	2
	L-5	行田配送センター	埼玉県行田市	3,160	100.0	1
	L-6	新宿西落合配送センター	東京都新宿区	810	100.0	1
	L-7	千葉北配送センター	千葉県千葉市	1,250	100.0	1
L-8	札幌白石配送センター	北海道札幌市	800	100.0	1	
	第12期末保有資産 計			226,725	99.8	502

(注1)稼働率は、2021年3月末日現在の数値を記載しています。

(注2)テナント数は、2021年3月末日現在のエンドテナント数を記載しています。

(注3)第13期取得資産についてはp.3をご覧ください。

保有物件一覧 (2021年4月末日現在)

T-2 MONA新浦安



T-3 パサージオ西新井



T-4 代官山アドレス・ディセ



T-5 ウニクス伊奈



T-6 ヨークタウン北金目



T-7 ウニクス吉川



T-8 スポーツクラブ
ルネサンス富士見台



T-9 スーパービバホーム
岩槻店(底地)



T-10 ケーズデンキ
湘南藤沢店(底地)



T-11 ウニクス上里(底地)



T-12 ウニクス鴻巣(底地)



T-13 いなげや横浜
南本宿店(底地)



T-15 仲町台東急ストア



T-16 セントラルウェルネス
クラブ長津田みなみ台



T-17 ライフ亀戸店



T-18 戸塚深谷ショッピング
センター(底地)



T-19 ゆめまち習志野台
モール



T-20 かわまち矢作モール



T-21 プライムスクエア
自由が丘



T-22 ラウンドワン
市川鬼高店



T-23 オオゼキときわ台店



T-24 コナミスポーツ
クラブ渋谷



T-25 アビタテラス横浜綱島



T-26 カルサ平塚



T-27 もねの里モール



T-28 KDX調布ビル
(商業棟)



T-29 アクロスプラザ
浦安東野(底地)



T-30 コンフォート
マーケット西馬込店



O-1 フルメール舞多聞



O-2 ライフ高殿店(底地)



O-3 DCMカーマ・MEGAドン
キホーテUNY近江八幡店



O-5 カリーノ江坂



(注)第12期及び第13期取得資産については、p.2-3に掲載しているものをご覧ください。

O-4 ブルメールHAT神戸



O-6 COMBOX光明池



O-7 阪急オアシス
枚方出口店



O-9 ライフ西天下茶屋店



O-10 ミリオンタウン
塚口(底地)



O-11 羽曳が丘ショッピング
センター



N-1 DCMカーマ
中川雷田店(底地)



N-2 パロー一宮西店



N-6 リソラ大府ショッピングテラス



N-7 パロー中志段味店
(底地)



F-1 サニー野間店



N-4 ホームセンター
コーナン砂田橋店



F-2 ラウンドワンスタジアム
博多・半道橋店



F-3 久留米西ショッピング
センター



R-1 ロゼオ水戸



R-2 ケースデンキ
青森本店



R-3 スーパースポーツ
ゼビオ青森中央店



R-4 アシコタウンあしかが



R-5 ヨークタウン新田東



R-6 カスミテクノパーク
桜店



R-8 ピーワンプラザ天王



R-9 西友薬市守谷店
(底地)



R-10 サンストリート北北



R-11 コストコホール
セール札幌倉庫店



L-1 座間配送センター



L-2 追浜配送センター



L-3 武蔵嵐山
配送センター



L-4 横浜上郷
配送センター



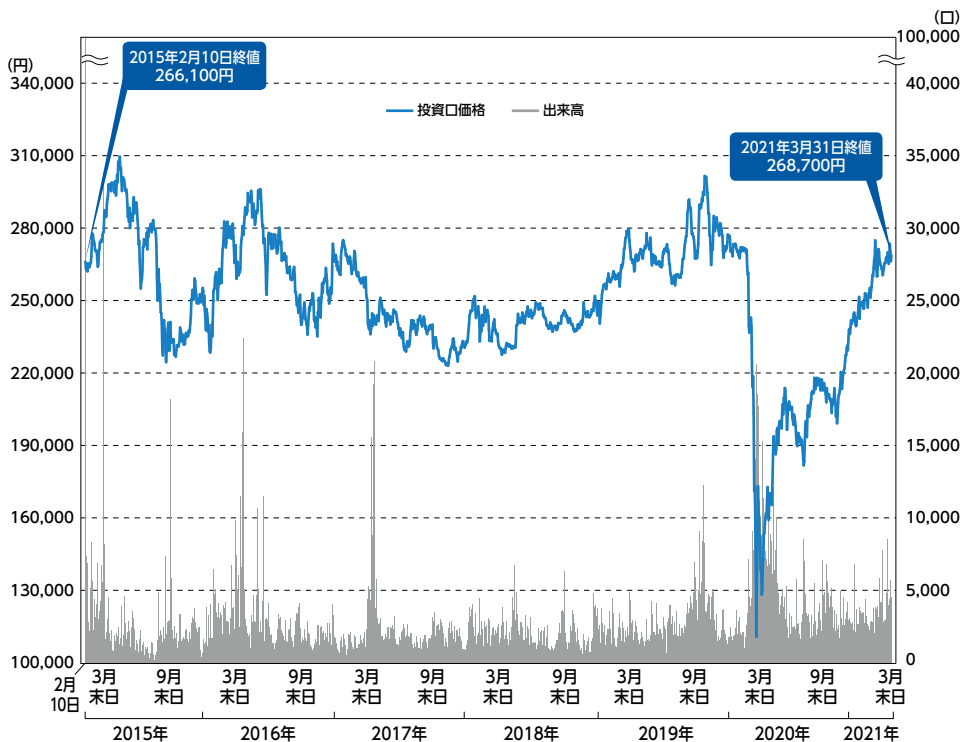
L-5 行田配送センター



L-6 新宿西落合
配送センター



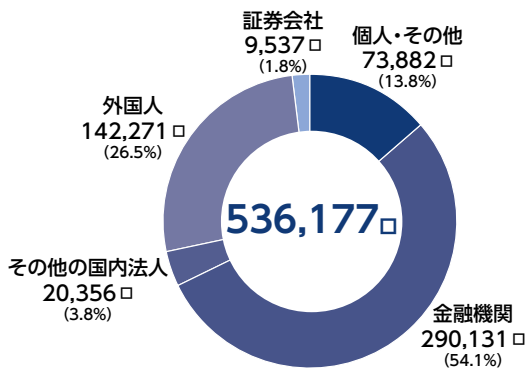
投資口価格及び出来高の推移



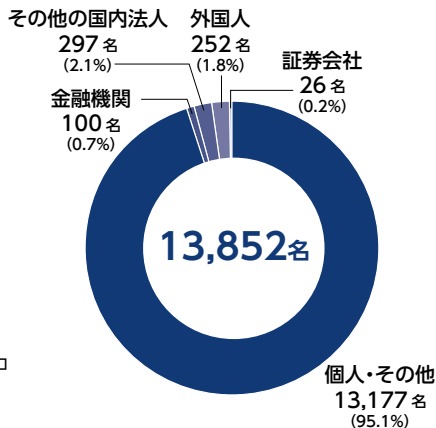
投資主の状況

(2021年3月末日現在)

所有者別投資口数の割合



所有者別投資主数の割合



投資主メモ

決算期日	毎年3月末日・9月末日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	規約第16条に定める日
分配金支払確定基準日	毎年3月末日・9月末日 (分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:3453)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)

■投資口に関する諸手続きについて

投資口に関する諸手続き(住所及び氏名の変更、分配金振込口座の指定等)に関するお問い合わせ、手続きに必要な書類のご請求等は、口座を開設されているお取引証券会社までご連絡ください。

■分配金について

分配金は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ち頂くことでお受け取り頂けます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面にお受け取り方法を指定し、みずほ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送頂くか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。また、今後の分配金に関して、銀行口座及び郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込指定等のお手続きをご希望の方は、口座を開設されているお取引証券会社までご連絡ください。なお、分配金は、本投資法人規約により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、税務関係のお手続きで必要となります。

法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主の皆様のマインナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。投資主の皆様は、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

支払調書

* 配当金等に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主の皆様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

- 証券会社とのお取引がない投資主の皆様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル0120-84-0178

ホームページのご紹介

本投資法人のホームページでは、投資法人の特徴や戦略、取得物件やIR情報等を掲載しています。今後も投資主の皆様へタイムリーな情報提供に努めてまいります。

<https://www.krr-reit.com/>



右記QRコードから
ウニクス吉川の
バーチャル物件視察を
ご覧いただけます。



トップページ



KENEDIX

ケネディクス商業リート投資法人



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080

